

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月24日

【事業年度】 第113期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社山陰合同銀行

【英訳名】 The San-in Godo Bank,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 石丸文男

【本店の所在の場所】 島根県松江市魚町10番地

【電話番号】 (0852)55局1000番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画部長 古山英明

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋兜町15番6号
株式会社山陰合同銀行東京支店

【電話番号】 (03)3669局0211番

【事務連絡者氏名】 東京支店長 小川高志

【縦覧に供する場所】 株式会社山陰合同銀行鳥取営業部
(鳥取市栄町402番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)	(自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日)	(自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日)	(自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日)
連結経常収益	百万円	92,155	91,010	87,244	90,733	91,476
連結経常利益	百万円	23,633	19,587	19,981	23,126	22,486
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	10,335	9,857	11,175	12,161	12,911
連結包括利益	百万円	24,143	20,484	6,785	36,197	23,499
連結純資産額	百万円	304,692	322,548	322,281	353,710	373,728
連結総資産額	百万円	4,127,338	4,241,925	4,478,739	4,782,030	5,160,556
1株当たり純資産額	円	1,759.57	1,883.59	1,896.27	2,103.82	2,239.19
1株当たり当期純利益金額	円	62.60	60.35	69.21	76.00	81.08
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	62.40	60.08	68.86	75.54	80.67
自己資本比率	%	7.0	7.2	6.8	7.0	6.8
連結自己資本利益率	%	3.70	3.31	3.65	3.79	3.73
連結株価収益率	倍	10.46	13.35	10.08	13.03	8.58
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	25,861	122,384	118,954	210,736	285,927
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	94,103	86,462	33,419	70,324	107,246
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,391	2,770	3,054	2,826	3,629
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	155,945	189,102	271,585	409,176	584,225
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,184 [903]	2,167 [960]	2,146 [995]	2,138 [1,006]	2,145 [1,040]

(注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1)連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

4 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「連結当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月		平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
経常収益	百万円	77,751	76,741	72,976	76,453	77,124
経常利益	百万円	21,086	17,622	18,507	21,373	21,927
当期純利益	百万円	9,203	9,528	10,977	11,753	13,260
資本金	百万円	20,705	20,705	20,705	20,705	20,705
発行済株式総数	千株	165,927	163,927	161,927	160,527	159,227
純資産額	百万円	284,434	300,887	303,742	334,455	355,518
総資産額	百万円	4,093,953	4,210,000	4,448,860	4,760,617	5,138,148
預金残高	百万円	3,584,965	3,618,260	3,697,340	3,793,064	3,883,269
貸出金残高	百万円	2,230,707	2,288,629	2,318,491	2,442,621	2,605,731
有価証券残高	百万円	1,478,489	1,597,674	1,628,989	1,757,342	1,861,544
1株当たり純資産額	円	1,726.77	1,848.29	1,885.00	2,093.19	2,238.49
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	10.00 (4.00)	10.00 (4.00)	11.00 (4.00)	13.00 (4.00)	15.00 (4.50)
1株当たり当期純利益金額	円	55.74	58.33	67.98	73.45	83.27
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	55.57	58.07	67.64	73.00	82.84
自己資本比率	%	6.9	7.1	6.8	7.0	6.9
自己資本利益率	%	3.35	3.26	3.63	3.69	3.85
株価収益率	倍	11.75	13.81	10.26	13.49	8.35
配当性向	%	17.87	17.14	16.18	17.69	18.01
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,834 [558]	1,821 [596]	1,814 [636]	1,816 [635]	1,792 [659]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第113期(平成28年3月)中間配当についての取締役会決議は平成27年11月12日に行いました。
- 3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
- 4 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【沿革】

明治22年8月31日	株式会社松江銀行(本店松江市)を設立
明治27年1月17日	株式会社米子銀行(本店米子市)を設立
昭和9年12月19日	松栄土地株式会社(現・松江不動産株式会社)を設立〔旧松江銀行の子会社、現・連結子会社〕
昭和16年7月1日	株式会社松江銀行と株式会社米子銀行が合併し、株式会社山 ⁸⁹ 合同銀行として設立(資本金1,324万円、本店松江市)
昭和16年10月1日	株式会社石州銀行及び株式会社矢上銀行を合併
昭和20年3月1日	株式会社山陰貯蓄銀行を買収
昭和50年4月1日	山 ⁸⁹ 総合リース株式会社(現・山陰総合リース株式会社)を設立〔現・連結子会社〕
昭和54年4月2日	山 ⁸⁹ 信用保証株式会社(現・ごうぎん保証株式会社)を設立〔現・連結子会社〕
昭和54年9月27日	新事務センター完成
昭和55年4月1日	合銀ビジネスサービス株式会社を設立〔現・連結子会社〕
昭和58年10月1日	広島証券取引所に株式上場
昭和59年4月3日	株式会社合同クレジットサービス(現・株式会社ごうぎんクレジット)を設立〔現・連結子会社〕
昭和60年9月3日	株式会社山陰経済経営研究所を設立〔現・連結子会社〕
昭和60年10月1日	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和61年12月2日	扶桑ビジネスサービス株式会社(現・ごうぎんスタッフサービス株式会社)を設立〔現・連結子会社〕
昭和62年9月1日	東京証券取引所市場第一部に株式上場
平成元年11月9日	株式会社ごうぎんジェーシービー(現・株式会社ごうぎんクレジット)を設立〔現・連結子会社〕
平成2年3月22日	ごうぎんシステムサービス株式会社を設立〔現・連結子会社〕
平成3年4月1日	株式会社ふそう銀行を合併
平成8年1月16日	ごうぎんキャピタル株式会社を設立〔現・連結子会社〕
平成9年6月6日	大連駐在員事務所開設
平成9年10月1日	商号を株式会社山陰合同銀行に変更、C I導入
平成9年10月13日	本店を現所在地に新築移転
平成11年11月15日	鳥取営業部を新築移転
平成12年4月21日	株式会社みちのく銀行、株式会社肥後銀行及び株式会社日立製作所と「基幹システムの共同化に関する基本合意書」を締結
平成14年4月2日	山陰債権回収株式会社を設立〔現・連結子会社〕
平成15年5月6日	株式会社みちのく銀行、株式会社肥後銀行との三行基幹システム共同化によるシステム稼働
平成15年11月27日	上海駐在員事務所開設
平成16年3月12日	株式会社ごうぎん代理店を設立〔現・連結子会社〕
平成16年4月1日	株式会社ごうぎんクレジットサービスと株式会社ごうぎんジェーシービーを合併。株式会社ごうぎんクレジットに社名変更〔現・連結子会社〕
平成16年6月7日	株式会社山陰オフィスサービスを設立〔現・連結子会社〕
平成22年4月1日	株式会社ごうぎんクレジットのクレジットカード会員事業を引継ぎ、銀行本体でクレジットカードの取扱を開始
平成25年10月10日	バンコク駐在員事務所開設
平成27年2月6日	ごうぎん証券株式会社を設立〔現・連結子会社〕

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び下記子会社等22社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務、信用保証業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[銀行業]

当行の本店ほか支店90カ店等においては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。

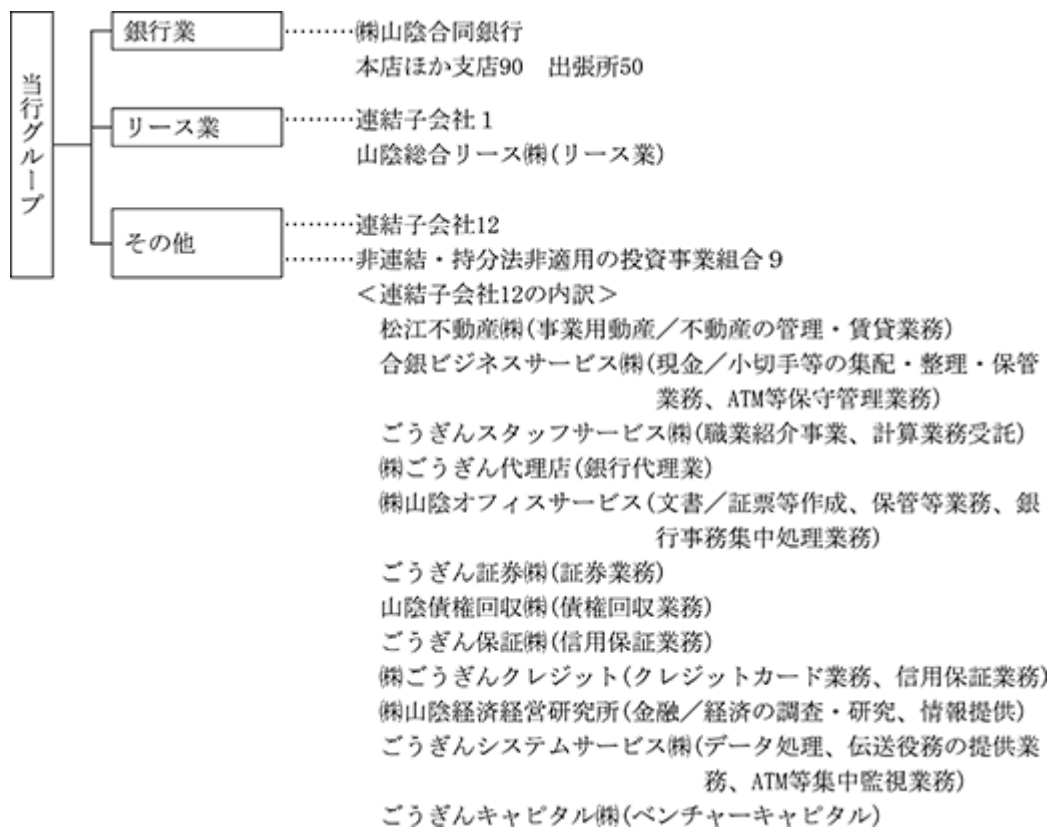
[リース業]

山陰総合リース㈱においては、リース業務等を行っております。

[その他]

銀行業部門、リース業部門のほかに、当行グループでは信用保証業務等を行っております。

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	当行との関係内容				
					役員の兼任等(人)	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
松江不動産株式会社	島根県松江市	150	その他	100.0 () []	6 (2)		預金取引 金銭貸借 不動産管理受託	当行へ建物の一部賃貸並びに当行より建物の一部賃借	
合銀ビジネスサービス株式会社	島根県松江市	10	その他	100.0 () []	5 (2)		預金取引 事務受託	当行より建物の一部賃借	
ごうぎんスタッフサービス株式会社	島根県松江市	10	その他	100.0 () []	4 (2)		預金取引 人事関連事務受託	当行より建物の一部賃借	
株式会社ごうぎん代理店	島根県松江市	50	その他	100.0 () []	5 (2)		預金取引 代理店業務受託		
株式会社山陰オフィスサービス	島根県松江市	10	その他	100.0 () []	5 (2)		預金取引 事務受託		
ごうぎん証券株式会社	島根県松江市	3,000	その他	100.0 () []	6 (2)		預金取引 証券取引の仲介	当行より建物の一部賃借	
山陰債権回収株式会社	島根県松江市	500	その他	95.0 () []	8 (3)		預金取引 債権回収業務受託	当行より建物の一部賃借	
山陰総合リース株式会社	島根県松江市	30	リース業	17.5 (12.5) [45.8]	17 (3)		預金取引 金銭貸借 リース取引		
ごうぎん保証株式会社	島根県松江市	30	その他	58.3 (31.6) [31.6]	5 (2)		預金取引 信用保証取引		
株式会社ごうぎんクレジット	島根県松江市	70	その他	68.4 (63.7) [19.1]	8 (2)		預金取引 信用保証取引	当行へ建物の一部賃貸並びに当行より建物の一部賃借	
株式会社山陰経済経営研究所	島根県松江市	10	その他	70.0 (65.0) [30.0]	6 (2)		預金取引 経済動向調査受託	当行より建物の一部賃借	
ごうぎんシステムサービス株式会社	島根県松江市	10	その他	100.0 (95.0) []	5 (2)		預金取引 コンピュータ関連業務受託	当行より建物の一部賃借	
ごうぎんキャピタル株式会社	島根県松江市	150	その他	53.6 (48.6) [13.1]	5 (3)		預金取引		

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは、ごうぎん証券株式会社であります。

3 上記はすべて連結子会社であり、そのうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。

5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。

6 山陰総合リース株式会社については、経常収益(連結会社相互間の内部経常収益を除く。)の連結財務諸表の経常収益に占める割合が100分の10を超えております。

なお、当該連結子会社の当連結会計年度における主要な損益情報等は次のとおりであります。

名称	経常収益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
山陰総合リース株式会社	14,037	618	399	13,878	43,943

7 平成28年4月1日を効力発生日として、株式会社山陰オフィスサービスはごうぎんスタッフサービス株式会社を吸収合併いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	リース業	その他	合計
従業員数(人)	1,792 [659]	45 [9]	308 [372]	2,145 [1,040]

(注) 1 従業員数は、取締役を兼務しない当行(銀行業)の執行役員10人、嘱託及び臨時従業員1,051人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
1,792 [659]	40歳 1 か月	17年 7 か月	6,493

(注) 1 従業員数は、取締役を兼務しない執行役員10人、嘱託及び臨時従業員663人を含んでおりません。

2 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。

3 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

5 当行の従業員組合は、山陰合同銀行従業員組合と称し、組合員数は1,617人であります。

労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

（金融経済環境）

当期のわが国経済は、一進一退の動きが続きました。夏場以降は、中国をはじめとする新興国の景気減速などから輸出が弱含み、生産活動も横ばい傾向が続くなど、足踏み感がみられました。期の後半には、景気の先行き不透明感などから個人消費や設備投資に慎重さがみられるようになるなど、全体としては方向感を欠く状況となりました。

当期の金融マーケットの動向をみると、日銀の大規模金融緩和の継続により、長期金利は期の前半は0.3～0.4%台で推移しました。その後、マイナス金利政策の実施に伴って金利はさらに低下し、期末にかけて一時0.105%の水準まで低下しました。日経平均株価は15年ぶりに20,000円台を回復するなど期の前半は上昇基調で推移しましたが、企業の業績悪化懸念などから期の後半にかけて水準を切り下げ、期末には16,000円台となりました。米ドル円相場は、一時125円台まで円安が進んだものの、FRBの慎重な利上げ姿勢などを背景に期の後半には110円台前半まで円高が進みました。

こうした金融経済環境のもとで、当行グループの主たる営業基盤である山陰両県の経済は、基調としては持ち直しの動きが続きました。公共投資は前年割れとなったものの、生産活動は一進一退ながらやや高めの水準を維持し、雇用情勢も改善が続きました。また、個人消費や住宅投資では一部に持ち直しの兆しがみられるなど、総じて当地の景気は底堅い状況で推移しました。

（経営方針）

1 経営の基本方針

当行は、「地域の夢、お客様の夢をかなえる創造的なベストバンク」を経営理念とし、経営の健全性の確保を図りながら、地域のためにお役に立つことを基本方針としております。

平成27年度からスタートした中期経営計画では、具体的な行動基準として「私たちは、企業の付加価値向上と個人の豊かな生活の実現に取り組み、当行も収益を上げる新たなビジネスモデルを確立します。」を掲げております。

2 中長期的な経営戦略

中期経営計画では、「リレーションシップバンキングをベースとした収益の拡大」「地方創生への取り組み」「有価証券運用の強化」「経営基盤の強化」「CSRの実践」という分野に重点を置いております。

「リレーションシップバンキングをベースとした収益の拡大」については、「企業の付加価値向上への取り組み」と「個人の豊かな生活の実現への取り組み」に分けて取り組みます。

「企業の付加価値向上への取り組み」においては、信頼関係を軸として、取引先企業が抱える経営課題やニーズを共有し、企業の経営者と一緒になって全力で解決に取り組みます。また、リレーションシップバンキングの実践によって行員の目利き力を向上させ、法人融資において積極的にリスクテイクしていきます。山陰では、ライフステージに応じて企業の資金需要に徹底的にお応えすることで、地元企業の成長をサポートしていきます。広島・岡山および兵庫においては、総合取引を推進し当行メインの取引先数の増強を目指します。また、大阪北部においても貸出金残高の増強を目指します。

「個人の豊かな生活の実現への取り組み」においては、当行の100%出資で新たに設立した「ごうぎん証券株式会社」との連携により、お客様の資産運用ニーズに「ワンストップ」で最適な商品を提供します。クレジットカード事業では、地域カードとしての地位を確立して、地域に密着したイベントやキャンペーンで地域の消費を喚起し、地元加盟店でのDuoカードの利用を促進します。また、個人ローンでは、商品の認知度や利便性の向上、対面・非対面チャンネルを効果的に連携させたご提案によってお客様の資金ニーズに幅広くお応えし、山陰における当行のローンシェアの拡大を図ります。

「地方創生への取り組み」においては、地方版総合戦略の策定・推進に積極的に協力していくほか、産学官の提携先と協力しながら地元での新産業の創出や農林水産業の振興、事業支援による地元産業の競争力強化などに取り組み、地域経済の活性化を通じて地方創生に貢献します。

「有価証券運用の強化」においては、円以外の金利リスクテイクの多様化やアセットクラスの分散によって、有価証券運用収益の増強を目指します。

「経営基盤の強化」においては、女性やシニアの活躍の場を拡大することや戦略分野への人員の再配置などに取り組みます。また、内部管理態勢の強化やグループ連携の強化、適切な資本政策運営と株主還元などに取り組みます。

「CSRの実践」においては、地域の問題は地域で解決できる社会の実現に向けて独自のアイデアを発揮してまいります。

(業績)

預金は、公金預金が減少しましたが、個人預金が引き続き順調に推移したほか、法人預金や金融機関預金も増加した結果、期中908億円増加し、期末残高は3兆8,686億円となりました。

貸出金は、山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、法人向け貸出も山陰両県、県外店ともに増加したことなどから、期中1,620億円増加し、期末残高は2兆5,896億円となりました。

有価証券は、市場動向や投資環境を考慮し、米国債などの外国証券や投資信託等の買入れを増加させたことなどにより、期中1,034億円増加し、期末残高は1兆8,603億円となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は、前期末比0.03ポイント低下し、15.68%となりました。

損益状況につきましては、市場金利が低い水準で推移する中、貸出金利回りが一段と低下したものの、有価証券残高(期中平均)の増加に伴う利息収入の増加などから、資金利益は前期比増加しました。このほか、債券関係損益の増加に加え、与信費用の減少といった利益増加要因があった一方で、営業経費の増加や株式等関係損益の減少などの利益減少要因がありました。この結果、経常利益は前期比6億40百万円減少の224億86百万円となりました。以上のほか、固定資産の減損損失などを特別損失に計上しましたが、法人税率が段階的に引下げられるなか法人税等の負担軽減があり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比7億50百万円増加の129億11百万円となりました。

セグメントごとの業績につきましては、「銀行業」で経常収益が前期比6億71百万円増加の771億24百万円、セグメント利益は前期比5億54百万円増加の219億27百万円となりました。また、「リース業」では、経常収益が前期比2億12百万円増加の140億37百万円、セグメント利益は前期比3億35百万円減少の6億18百万円となり、信用保証業務等を行う「その他」では、経常収益が前期比1百万円増加の45億42百万円、セグメント利益は前期比4億6百万円減少の2億66百万円となりました。

当行の営業店舗につきましては、期末現在で国内本支店91か店、出張所50か店の合計141か店となりました。また、国内代理店は26か所です。

なお、「業績等の概要」に記載の課税取引については、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

・キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金が増加したものの、預金や借入金、債券貸借取引受入担保金の増加などにより、2,859億円の収入(前期比751億円増加)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得による支出が有価証券の売却や償還による収入を上回ったことなどにより1,072億円の支出(前期比369億円減少)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いや自己株式の取得などにより36億円の支出(前期比8億円減少)となり、その結果現金及び現金同等物の期末残高は、前期比1,750億円増加の5,842億円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は、国内業務部門481億52百万円、国際業務部門59億80百万円となり、合計で541億33百万円と前期比3億69百万円の増加となりました。役務取引等収支は、国内業務部門80億61百万円、国際業務部門4百万円となり、合計で80億66百万円と前期比1億43百万円の減少となりました。また、その他業務収支は、国内業務部門29億39百万円、国際業務部門1億84百万円となり、合計で31億23百万円と前期比1億46百万円の増加となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	48,468	5,296	53,764
	当連結会計年度	48,152	5,980	54,133
うち資金運用収益	前連結会計年度	52,280	8,737	31 60,986
	当連結会計年度	52,001	10,326	1 62,326
うち資金調達費用	前連結会計年度	3,811	3,441	31 7,221
	当連結会計年度	3,848	4,345	1 8,192
役務取引等収支	前連結会計年度	8,170	39	8,209
	当連結会計年度	8,061	4	8,066
うち役務取引等収益	前連結会計年度	11,493	82	11,575
	当連結会計年度	11,574	71	11,646
うち役務取引等費用	前連結会計年度	3,322	43	3,366
	当連結会計年度	3,513	66	3,579
その他業務収支	前連結会計年度	3,076	99	2,977
	当連結会計年度	2,939	184	3,123
うちその他業務収益	前連結会計年度	15,019	523	15,543
	当連結会計年度	15,265	224	15,489
うちその他業務費用	前連結会計年度	11,943	622	12,565
	当連結会計年度	12,325	40	12,365

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内に本店を有する連結子会社(以下「国内連結子会社」という。)の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
- 2 連結会社間の取引相殺後の計数を記載しております。
- 3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度:国内業務部門4百万円、国際業務部門18百万円、当連結会計年度:国内業務部門4百万円、国際業務部門21百万円)を控除して表示しております。
- 4 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用/調達の状況

当連結会計年度の資金運用勘定平均残高は、国内業務部門4兆2,392億69百万円、国際業務部門3,987億5百万円となり、両部門間の資金貸借の平均残高相殺後の合計で4兆6,372億17百万円と前期比3,433億85百万円の増加となりました。また、資金運用利回りは、国内業務部門1.22%、国際業務部門2.58%となり、合計で1.34%と前期比0.08ポイントの低下となりました。

資金調達勘定の平均残高は、国内業務部門4兆580億59百万円、国際業務部門3,973億19百万円となり、両部門間の資金貸借の平均残高相殺後の合計で4兆4,546億21百万円と前期比3,502億99百万円の増加となりました。また、資金調達利回りは、国内業務部門0.09%、国際業務部門1.09%となり、合計では0.18%と前期比0.01ポイントの上昇となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	3,951,454	52,280	1.32
	当連結会計年度	(757) 4,239,269	(1) 52,001	1.22
うち貸出金	前連結会計年度	2,279,964	33,957	1.48
	当連結会計年度	2,391,867	33,082	1.38
うち商品有価証券	前連結会計年度	384	2	0.56
	当連結会計年度	527	4	0.81
うち有価証券	前連結会計年度	1,393,245	17,812	1.27
	当連結会計年度	1,466,264	18,298	1.24
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	13,435	21	0.16
	当連結会計年度	14,691	22	0.15
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	257,093	251	0.09
	当連結会計年度	357,557	346	0.09
資金調達勘定	前連結会計年度	(21,996) 3,758,880	(31) 3,811	0.10
	当連結会計年度	4,058,059	3,848	0.09
うち預金	前連結会計年度	3,478,498	2,870	0.08
	当連結会計年度	3,569,223	2,828	0.07
うち譲渡性預金	前連結会計年度	9,908	9	0.09
	当連結会計年度	2,030	0	0.04
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	273	0	0.11
	当連結会計年度	546	0	0.00
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	19,432	17	0.08
	当連結会計年度	77,337	59	0.07
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	231,683	327	0.14
	当連結会計年度	411,624	476	0.11

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については月末毎の残高ないし半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。

3 連結会社間の債権・債務及び取引相殺後の計数を記載しております。

4 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度19,261百万円 当連結会計年度35,182百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度5,000百万円 当連結会計年度4,999百万円)及び利息(前連結会計年度4百万円 当連結会計年度4百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

5 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(21,996) 364,374	(31) 8,737	2.39
	当連結会計年度	398,705	10,326	2.58
うち貸出金	前連結会計年度	41,281	383	0.92
	当連結会計年度	56,831	547	0.96
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	217,546	5,301	2.43
	当連結会計年度	275,025	6,496	2.36
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	70,056	397	0.56
	当連結会計年度	62,218	460	0.73
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	10,623	168	1.58
	当連結会計年度	1,173	28	2.41
資金調達勘定	前連結会計年度	367,438	3,441	0.93
	当連結会計年度	(757) 397,319	(1) 4,345	1.09
うち預金	前連結会計年度	181,596	2,197	1.21
	当連結会計年度	171,379	2,373	1.38
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	18,310	175	0.96
	当連結会計年度	18,705	194	1.04
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	156,842	259	0.16
	当連結会計年度	192,871	728	0.37
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	12,668	45	0.35
	当連結会計年度	15,575	72	0.46

(注) 1 「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等を含めております。

2 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度2,000百万円 当連結会計年度1,994百万円)及び利息(前連結会計年度18百万円 当連結会計年度21百万円)を控除して表示しております。

3 ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

合計

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	4,293,832	60,986	1.42
	当連結会計年度	4,637,217	62,326	1.34
うち貸出金	前連結会計年度	2,321,246	34,341	1.47
	当連結会計年度	2,448,698	33,630	1.37
うち商品有価証券	前連結会計年度	384	2	0.56
	当連結会計年度	527	4	0.81
うち有価証券	前連結会計年度	1,610,792	23,114	1.43
	当連結会計年度	1,741,290	24,794	1.42
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	83,492	419	0.50
	当連結会計年度	76,910	483	0.62
うち買現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引支払 保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度	267,717	420	0.15
	当連結会計年度	358,731	375	0.10
資金調達勘定	前連結会計年度	4,104,322	7,221	0.17
	当連結会計年度	4,454,621	8,192	0.18
うち預金	前連結会計年度	3,660,094	5,068	0.13
	当連結会計年度	3,740,603	5,202	0.13
うち譲渡性預金	前連結会計年度	9,908	9	0.09
	当連結会計年度	2,030	0	0.04
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	18,584	176	0.94
	当連結会計年度	19,251	194	1.01
うち売現先勘定	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引受入 担保金	前連結会計年度	176,275	276	0.15
	当連結会計年度	270,209	788	0.29
うちコマーシャル・ ペーパー	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	244,352	372	0.15
	当連結会計年度	427,199	549	0.12

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については月末毎の残高ないし半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。

2 連結会社間の債権・債務及び取引相殺後の計数を記載しております。

3 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度19,261百万円 当連結会計年度35,182百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度7,000百万円 当連結会計年度6,994百万円)及び利息(前連結会計年度23百万円 当連結会計年度26百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

4 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は、国内業務部門115億74百万円、国際業務部門71百万円となり、合計で116億46百万円と前期比71百万円の増加となりました。また、役務取引等費用は、国内業務部門35億13百万円、国際業務部門66百万円となり、合計で35億79百万円と前期比2億13百万円の増加となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	11,493	82	11,575
	当連結会計年度	11,574	71	11,646
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	2,236		2,236
	当連結会計年度	2,392		2,392
うち為替業務	前連結会計年度	2,527	76	2,603
	当連結会計年度	2,499	66	2,565
うち証券関連業務	前連結会計年度	1,304		1,304
	当連結会計年度	1,343		1,343
うち代理業務	前連結会計年度	2,682		2,682
	当連結会計年度	2,371		2,371
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	36		36
	当連結会計年度	35		35
うち保証業務	前連結会計年度	328	6	335
	当連結会計年度	322	5	327
役務取引等費用	前連結会計年度	3,322	43	3,366
	当連結会計年度	3,513	66	3,579
うち為替業務	前連結会計年度	462	36	499
	当連結会計年度	458	58	517

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 連結会社間の取引相殺後の計数を記載しております。

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	3,524,861	252,903	3,777,765
	当連結会計年度	3,585,597	283,041	3,868,638
うち流動性預金	前連結会計年度	1,684,415		1,684,415
	当連結会計年度	1,760,065		1,760,065
うち定期性預金	前連結会計年度	1,788,368		1,788,368
	当連結会計年度	1,791,000		1,791,000
うちその他	前連結会計年度	52,077	252,903	304,980
	当連結会計年度	34,531	283,041	317,572
譲渡性預金	前連結会計年度	1,500		1,500
	当連結会計年度			
総合計	前連結会計年度	3,526,361	252,903	3,779,265
	当連結会計年度	3,585,597	283,041	3,868,638

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。

3 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 国内・海外別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(未残・構成比)

業種別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,427,644	100.00	2,589,659	100.00
製造業	343,993	14.16	360,543	13.92
農業, 林業	5,970	0.24	6,332	0.24
漁業	1,637	0.06	1,945	0.07
鉱業, 採石業, 砂利採取業	1,524	0.06	1,328	0.05
建設業	84,849	3.49	81,811	3.15
電気・ガス・熱供給・水道業	50,992	2.10	51,334	1.98
情報通信業	24,257	0.99	22,208	0.85
運輸業, 郵便業	77,617	3.19	92,348	3.56
卸売業, 小売業	296,755	12.22	308,393	11.90
金融業, 保険業	99,829	4.11	115,185	4.44
不動産業, 物品賃貸業	296,065	12.19	321,328	12.40
各種サービス業	272,819	11.23	276,140	10.66
地方公共団体	313,446	12.91	322,490	12.45
その他	557,883	22.98	628,268	24.26
海外及び特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	2,427,644		2,589,659	

(注) 1 「国内」とは当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であります。

2 「海外」とは海外店及び海外連結子会社であります。なお、当行は海外店及び海外連結子会社を保有しておりません。

3 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。

外国政府等向け債権残高(国別)

日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定の計上が必要となる国の外国政府等(外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業およびこれらの所在する国の民間企業等)に対する債権残高はありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況
有価証券残高(未残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	959,058		959,058
	当連結会計年度	965,026		965,026
地方債	前連結会計年度	226,492		226,492
	当連結会計年度	226,262		226,262
短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
社債	前連結会計年度	201,459		201,459
	当連結会計年度	197,192		197,192
株式	前連結会計年度	59,773		59,773
	当連結会計年度	55,894		55,894
その他の証券	前連結会計年度	70,394	239,749	310,144
	当連結会計年度	98,651	317,305	415,956
合計	前連結会計年度	1,517,178	239,749	1,756,928
	当連結会計年度	1,543,027	317,305	1,860,333

(注) 1 「国内業務部門」とは、当行国内店及び国内連結子会社の円建取引であります。また、「国際業務部門」とは、当行国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 連結会社間の債権・債務相殺後の計数を記載しております。

3 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては、基礎的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出においては、粗利益配分手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

		平成28年3月31日
1 連結自己資本比率 (2 / 3)	%	15.68
2 連結における自己資本の額	百万円	296,760
3 リスク・アセット等の額	百万円	1,891,749
4 連結総所要自己資本額	百万円	75,669

単体自己資本比率(国内基準)

		平成28年 3月31日
1 自己資本比率 (2 / 3)	%	14.82
2 単体における自己資本の額	百万円	278,353
3 リスク・アセット等の額	百万円	1,877,154
4 単体総所要自己資本額	百万円	75,086

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成27年 3月31日	平成28年 3月31日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,768	16,609
危険債権	35,802	33,438
要管理債権	14,841	16,503
正常債権	2,426,790	2,597,524

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

お客様との信頼関係を深めて経営課題やニーズを共有し、常にお客様と同じ目線に立ってコンサルティング機能を発揮したいと考えています。さらに、人材の育成によって目利き力の向上を図り、積極的にリスクテイクすることで、取引先企業の付加価値の向上や個人のお客様の豊かな生活の実現に取り組みます。マイナス金利環境のもと、当行はこれらの取り組みを加速させることにより、資金利益の維持と手数料収益の増強による持続的な成長を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 信用リスク

信用リスクとは、お取引先の財務内容の悪化等により、貸出金などの利息や元本の回収が困難になり、損失を被るリスクであります。

本邦の景気の動向、地域経済の動向などのほか、お取引先を取り巻く環境の変化等によっては、当行の不良債権および与信関係費用は増加する恐れがあります。

また、当行では、貸出先の状況、担保価値および貸倒実績率などに基づいて貸倒引当金を計上しておりますが、実際の貸倒れが見積りを上回り、計上している貸倒引当金が不十分となる可能性があります。

(2) 市場リスク

市場リスクとは、金利、株価、為替などの市況の変動によって、当行が保有している金融資産・負債の価値が変動し損失を被るリスクであります。

当行が保有している市場性のある有価証券については、大幅な価格の下落が発生した場合に減損または評価損が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当行では、主として預金として受入れた資金を貸出金や有価証券で運用しておりますが、資産と負債に金利または期間のミスマッチが存在しているため、将来の金利変動などによって資金利益が減少する可能性があります。

(3) 流動性リスク

流動性リスクとは、予期せぬ資金の流出等により、決済に必要な資金調達に支障を来したり、通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされるリスクであります。

深刻な金融システム不安の発生、あるいは当行財務内容の大幅な悪化などにより、当行の資金調達が著しく低下するような場合には、資金調達費用が大幅に増加する可能性があります。

(4) オペレーショナル・リスク

事務リスク

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を引き起こすことによって損失を被るリスクであります。

預金、融資、為替などの銀行業務における各種の事務を適時適切に処理しなかった場合、あるいは役職員による事故・不正等が発生した場合には、お客さまにご迷惑をおかけしたり、当行が損失を被る可能性があります。

システムリスク

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動、システムの不備等に伴い金融機関が損失を被るリスクであります。

A T Mにおける障害発生や営業店端末がダウンした場合には、預金払出や振込業務の停止、社会的信用の失墜などによって、お客さまにご迷惑をおかけするとともに、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報の漏えい

当行は、業務の性格上、多数の顧客情報及び経営情報を有しておりますが、万が一それらの情報の漏えいや紛失等が発生した場合には、社会的信用を失墜したり、損害賠償責任を負うこと等により、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等のリスク

大規模な地震、風水災等により、当行の有形資産が毀損し損失を被ったり、事業活動に支障が生じ、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

年金資産の時価が下落した場合、年金資産の運用利回りが想定を下回った場合、あるいは割引率等予定給付債務計算の前提となる保険数理上の前提・仮定に変更があった場合には、退職給付費用が増加することにより当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 規制変動リスク

当行は、現時点の規制(法律、規則、政策、実務慣行、解釈など)に従って業務を遂行しておりますが、将来におけるこれらの規制の変更ならびにそれに伴って発生する事態により、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 風評リスク

上記記載の諸リスクの顕在化、不祥事件の発生、あるいは風説の流布などによって当行の風評が悪化した場合、当行の株価や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

金融再生法開示債権の状況〔単体〕

当行単体の金融再生法開示債権及び金融再生法開示区分毎の引当・保全の状況は、下表のとおりであります。

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,768	16,609	159
危険債権	35,802	33,438	2,364
要管理債権	14,841	16,503	1,662
小 計	67,412	66,551	861
正常債権	2,426,790	2,597,524	170,734
合 計	2,494,203	2,664,076	169,873

に占める の割合 (%)	2.70	2.49	0.21
--------------	------	------	------

保全額 (イ + ロ)	54,513	53,581	932
うち担保等による保全額(イ)	33,113	30,486	2,627
うち破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,130	6,706	424
うち危険債権	22,798	20,752	2,046
うち要管理債権	3,184	3,027	157
うち貸倒引当金残高(ロ)	21,399	23,094	1,695
うち破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,637	9,903	266
うち危険債権	7,814	9,357	1,543
うち要管理債権	3,947	3,834	113

カバー率 / (%)	80.86	80.51	0.35
うち破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (%)	100.00	100.00	
うち危険債権 (%)	85.50	90.04	4.54
うち要管理債権 (%)	48.04	41.57	6.47

引当率(ロ) / (- イ) (%)	62.39	64.03	1.64
うち破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (%)	100.00	100.00	
うち危険債権 (%)	60.09	73.75	13.66
うち要管理債権 (%)	33.85	28.45	5.40

有価証券の評価損益

連結ベースの有価証券の評価損益は、合計で前連結会計年度末比140億94百万円増加の1,085億35百万円となりました。

有価証券の種類別では、株式が40億25百万円減少の188億14百万円、債券が190億82百万円増加の712億36百万円、外国証券などその他が9億64百万円減少の184億84百万円となりました。

なお、有価証券運用につきましては、引き続き安全性・流動性を重視しつつ、市場動向に応じた適切な運用に努める方針であります。

〔連結ベースの有価証券の評価損益〕

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
満期保有目的	85	33	118
その他有価証券	94,527	108,502	13,975
うち株式	22,839	18,814	4,025
うち債券	52,239	71,203	18,964
うちその他	19,448	18,484	964
合 計	94,441	108,535	14,094
うち株式	22,839	18,814	4,025
うち債券	52,154	71,236	19,082
うちその他	19,448	18,484	964

- (注) 1 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を記載しております。
- 2 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、前連結会計年度63,977百万円、当連結会計年度75,089百万円です。

連結自己資本比率

連結自己資本比率(国内基準)は、自己資本額が2,967億60百万円、リスク・アセット等が1兆8,917億49百万円となりました結果、前連結会計年度末比0.03ポイント低下し、15.68%となりました。

〔連結自己資本比率(国内基準)〕

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
(1)自己資本比率 (%)	15.71	15.68	0.03
(2)コア資本に係る基礎項目	289,295	297,414	8,119
(3)コア資本に係る調整項目	1,094	653	441
(4)自己資本(2) - (3)	288,200	296,760	8,560
(5)リスク・アセット等	1,833,558	1,891,749	58,191
(6)総所要自己資本額	73,342	75,669	2,327

- (注) 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等の額に4%を乗じた額となります。

(2) 経営成績の分析

主な収支の状況

A 連結粗利益

連結粗利益は、前連結会計年度比3億69百万円増加の652億97百万円となりました。これは、役務取引等利益が減少したものの、有価証券残高(期中平均)の増加に伴う利息収入の増加などから資金利益が増加したことに加え、債券関係損益の増加などからその他業務利益も増加したことによるものであります。

B 営業経費

連結ベースの営業経費は、預金保険料率引下げによる保険料負担減少がありましたが、人件費の増加や営業活動上での戦略的な経費負担増もあり、前連結会計年度比5億19百万円増加の406億78百万円となりました。

C 経常利益

連結ベースの経常利益は、前連結会計年度比6億40百万円減少の224億86百万円となりました。これは、連結粗利益の増加や与信費用の減少という利益増加要因があった一方で、営業経費の増加や株式等関係損益の減少といった利益減少要因が上回ったことによるものであります。

D 親会社株主に帰属する当期純利益

経常利益は減少しましたが、法人税率が段階的に引下げられるなか法人税等の負担軽減があり、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比7億50百万円増加の129億11百万円となりました。

与信費用

連結ベースの与信費用総額は、前連結会計年度比4億78百万円減少の36億3百万円となりました。これは、個別貸倒引当金繰入額の増加を主因に不良債権処理額が増加しましたが、一方で一般貸倒引当金繰入額が減少したことによるものであります。

〔連結損益状況(連結損益計算書ベース)〕

	前連結会計年度 (百万円)(A)	当連結会計年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結粗利益	64,928	65,297	369
うち資金利益	53,741	54,106	365
うち役務取引等利益	8,209	8,066	143
うちその他業務利益	2,977	3,123	146
営業経費	40,159	40,678	519
一般貸倒引当金繰入額	3,922	659	3,263
不良債権処理額	158	2,943	2,785
うち貸出金償却	49	27	22
うち個別貸倒引当金繰入額	229	2,635	2,864
うち特定海外債権引当勘定繰入額			
うち債権売却損	191	40	151
うちその他	146	240	94
貸倒引当金戻入益			
株式等関係損益	1,726	672	1,054
その他	713	798	85
経常利益	23,126	22,486	640
特別損益	838	834	4
税金等調整前当期純利益	22,288	21,651	637
法人税、住民税及び事業税	7,820	7,724	96
法人税等調整額	1,666	528	1,138
非支配株主に帰属する当期純利益	639	486	153
親会社株主に帰属する当期純利益	12,161	12,911	750
与信費用 + -	4,081	3,603	478

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、顧客サービスの向上や業務の効率化のため、営業店舗のリニューアルのほか、事務機器及びオンライン関係投資などを行いました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの設備投資額は、銀行業で1,620百万円、リース業で142百万円、その他で259百万円となり、この結果、当行及び連結子会社の設備投資総額は2,023百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成28年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物	動産	合計	従業員数 (人)
						面積(m ²)	帳簿価額(百万円)				
当行		本店 ほか66店	島根県	銀行業	店舗	(6,480) 77,581	6,414	5,781	921	13,117	998
		鳥取 営業部 ほか52店	鳥取県	銀行業	店舗	(4,722) 48,989	4,880	3,476	372	8,729	496
		岡山支店 ほか4店	岡山県	銀行業	店舗	() 4,318	454	202	19	676	69
		広島支店 ほか4店	広島県	銀行業	店舗	() 607	2,083	77	12	2,173	64
		神戸支店 ほか8店	兵庫県	銀行業	店舗	() 731	238	173	21	433	105
		大阪支店	大阪府	銀行業	店舗	()		49	10	59	19
		東京支店	東京都	銀行業	店舗	()		47	6	54	13
		事務 センター	島根県 松江市	銀行業	事務セ ンター	() 2,914	376	460	77	914	28
		松江砂子 第一宅 ほか	島根県 松江市 ほか	銀行業	社宅・ 寮	(656) 37,073	3,502	1,443	4	4,950	
		その他 施設	島根県 松江市 ほか	銀行業	その他 施設	(2,351) 114,458	3,352	824	740	4,918	
国内 連結 子会社	山陰総合 リース(株)	本社 ほか3店	島根県	リース 業	店舗	() 932	187	77	86	352	34
	山陰総合 リース(株)	鳥取支店 ほか2店	鳥取県	リース 業	店舗	() 817	227	119	11	357	10
	(株)ごうぎ んクレ ジット	本社	島根県 松江市	その他	店舗	() 822	251	78	13	343	16

- (注) 1 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業に一括計上しております。
- 2 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め、951百万円であります。
- 3 動産は、事務機械865百万円、その他1,522百万円であります。
- 4 当行の国内代理店26か所、店舗外現金自動設備582か所、海外駐在員事務所3か所は上記に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、多様化する顧客ニーズに対応し、かつ、経営の一層の効率化を図るための投資を進めてまいります。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	米子西支 店	鳥取県米子市	新築 移転	銀行業	店舗	420		自己資金	平成28年10月	平成29年6月
	事務セン ターほか	島根県松江市 ほか		銀行業	事務機器	80		自己資金		
	事務セン ターほか	島根県松江市 ほか		銀行業	オンライン システム関 連	673		自己資金		

- (注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
2 当行の事務機器、オンラインシステム関連の主なものは、平成29年3月までに設置予定であります。

(2) 売却

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	495,021,000
計	495,021,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	159,227,472	159,227,472	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	159,227,472	159,227,472		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成20年6月26日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	236個(注1)	236個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	23,600株(注2)	23,600株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成20年7月26日 ~平成45年7月25日	平成20年7月26日 ~平成45年7月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格879円 資本組入額440円	発行価格879円 資本組入額440円
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)

平成21年6月24日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	357個(注1)	357個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	35,700株(注2)	35,700株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成21年7月24日 ~平成46年7月23日	平成21年7月24日 ~平成46年7月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格805円 資本組入額403円	発行価格805円 資本組入額403円
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)

平成22年6月24日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	668個(注1)	668個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	66,800株(注2)	66,800株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成22年7月24日 ~平成47年7月23日	平成22年7月24日 ~平成47年7月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格610円 資本組入額305円	発行価格610円 資本組入額305円
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)

平成23年6月24日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	1,086個(注1)	982個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	108,600株(注2)	98,200株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成23年7月27日 ~平成48年7月26日	平成23年7月27日 ~平成48年7月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格570円 資本組入額285円	発行価格570円 資本組入額285円
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)

平成24年6月26日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	1,310個(注1)	1,200個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	131,000株(注2)	120,000株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成24年7月28日 ~平成49年7月27日	平成24年7月28日 ~平成49年7月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格501円 資本組入額251円	発行価格501円 資本組入額251円
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)

平成25年6月26日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	1,253個(注1)	1,150個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	125,300株(注2)	115,000株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成25年7月27日 ~平成50年7月26日	平成25年7月27日 ~平成50年7月26日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格711円 資本組入額356円	発行価格711円 資本組入額356円
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)

平成26年6月24日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	1,584個(注1)	1,470個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	158,400株(注2)	147,000株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成26年7月26日 ~平成51年7月25日	平成26年7月26日 ~平成51年7月25日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格678円 資本組入額339円	発行価格678円 資本組入額339円
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)

平成27年6月24日の取締役会において決議されたもの

	事業年度末現在 (平成28年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成28年5月31日)
新株予約権の数	1,220個(注1)	1,156個(注1)
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	122,000株(注2)	115,600株(注2)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	平成27年7月25日 ~平成52年7月24日	平成27年7月25日 ~平成52年7月24日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1,183円 資本組入額592円	発行価格1,183円 資本組入額592円
新株予約権の行使の条件	(注3)	(注3)
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。	譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注4)	(注4)

- (注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数 100株
2 新株予約権の目的となる株式の数
新株予約権の割当日後、当行が当行普通株式の株式の分割または株式の併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整する。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整によって生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式の分割・株式の併合の比率

新株予約権の割当日後、当行が合併、会社分割(以上を総称して以下「合併等」という)を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他新株予約権の目的となる株式数の調整を必要とする場合には、合併等または株式無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で新株予約権の目的となる株式数を調整することができる。

3 新株予約権の行使の条件

- (1) 新株予約権者は、当行の取締役、監査役および執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り行使できるものとする。
(2) 新株予約権者が、新株予約権の割当日から1年以内に取締役、監査役または執行役員を辞任した場合は、割り当てられた新株予約権の個数に、割当日からの在任月数を12カ月で除した割合を乗じた個数まで行使でき、これを超える新株予約権は行使できないものとする。在任月数の計算においては、1カ月未満の端数は切り上げ、また、計算の結果、1個未満の端数が生じた場合は、行使できる個数に切り上げる。
(3) 以下の事由に該当する場合には、新株予約権者は、新株予約権を行使できないものとする。
A 新株予約権者が、当行の取締役、監査役または執行役員を解任された場合。
B 新株予約権者が、会社法第331条第1項第3号または第4号に該当した場合。
C 新株予約権者が、当行と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に違反した場合、または当行との間の信頼関係を著しく損なう行為を行ったと当行の取締役会が認めた場合。
D 新株予約権者が、書面により新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合。

- (4) 新株予約権者が、新株予約権を行使する場合は、保有する全ての新株予約権を一度に行使するものとする。

4 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当行が合併(当行が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する本新株予約権(以下「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付する。

(2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社の普通株式とし、新株予約権の行使により付与する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記(注2)に準じて決定する。

(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより付与を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

(4) 新株予約権を行使することができる期間

前記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記「新株予約権の行使期間」に定める期間の末日までとする。

(5) 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議(再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には「取締役」とする)による承認を要するものとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

前記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成24年3月31日 (注)	2,000	165,927		20,705		15,516
平成24年4月1日～ 平成25年3月31日 (注)	2,000	163,927		20,705		15,516
平成25年4月1日～ 平成26年3月31日 (注)	2,000	161,927		20,705		15,516
平成26年4月1日～ 平成27年3月31日 (注)	1,400	160,527		20,705		15,516
平成27年4月1日～ 平成28年3月31日 (注)	1,300	159,227		20,705		15,516

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		59	30	887	214		11,895	13,085	
所有株式数(単元)		543,352	9,580	242,659	306,466		486,943	1,589,000	327,472
所有株式数の割合(%)		34.19	0.60	15.27	19.28		30.64	100.00	

- (注) 1 自己株式640,197株は「個人その他」に6,401単元、「単元未満株式の状況」に97株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が40単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	5,823	3.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,118	3.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,770	2.99
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	4,415	2.77
山陰合同銀行従業員持株会	島根県松江市魚町10番地	3,734	2.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,330	2.09
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	3,050	1.91
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,015	1.89
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	3,006	1.88
中国電力株式会社	広島県広島市中区小町4番33号	2,405	1.51
計		38,671	24.28

- (注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5,118千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4,770千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 3,330千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 640,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 158,259,900	1,582,599	
単元未満株式	普通株式 327,472		
発行済株式総数	159,227,472		
総株主の議決権		1,582,599	

- (注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)含まれております。
2 上記の「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が97株含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山陰合同銀行	島根県松江市魚町10番地	640,100		640,100	0.40
計		640,100		640,100	0.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成20年6月26日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 3名 当行監査役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

上記付与対象者の人数には、提出日において権利行使した者を含んでおります。

平成21年6月24日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成21年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 4名 当行監査役 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

上記付与対象者の人数には、提出日において権利行使した者を含んでおります。

平成22年6月24日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成22年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 5名 当行監査役 2名 当行執行役員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

上記付与対象者の人数には、提出日において権利行使した者を含んでおります。

平成23年6月24日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成23年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 7名 当行監査役 2名 当行執行役員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

上記付与対象者の人数には、提出日において権利行使した者を含んでおります。

平成24年6月26日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成24年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行監査役 2名 当行執行役員 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

上記付与対象者の人数には、提出日において権利行使した者を含んでおります。

平成25年6月26日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成25年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行監査役 3名 当行執行役員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

上記付与対象者の人数には、提出日において権利行使した者を含んでおります。

平成26年6月24日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成26年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行監査役 3名 当行執行役員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

上記付与対象者の人数には、提出日において権利行使した者を含んでおります。

平成27年6月24日の取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成27年6月24日
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使の条件	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の譲渡に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
代用払込みに関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

上記付与対象者の人数には、提出日において権利行使した者を含んでおります。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年7月24日)での決議状況 (取得期間平成27年8月3日～平成27年8月31日)	600,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	600,000	753,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		47,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		5.87
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		5.87

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年12月25日)での決議状況 (取得期間平成28年1月4日～平成28年1月29日)	700,000	800,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	700,000	683,900,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		116,100,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		14.51
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		14.51

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	24,039	27,927,023
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	1,300,000	1,277,858,244		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(新株予約権の権利行使、単元未満株式の買増請求による売却)	448,183	324,110,331	48,537	47,710,308
保有自己株式数	640,197		591,660	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増し、並びに新株予約権の行使による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当行は、地域金融機関としての役割と使命を遂行するため、内部留保の充実を図りつつ、株主の皆様への積極かつ安定的な利益還元を実施していくことを基本方針としております。

当行は、定款に中間配当を行うことができる旨を定めており、剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

また、当行では業績連動配当を導入しております。1株当たり年間9円を安定配当とし、当期純利益(単体)が80億円を超過する場合には、業績に応じた配当を行うものであります。

配当金支払の目安は、以下のとおりであります。

当期純利益(単体)	1株当たり年間配当
150億円超	17円
140億円超～150億円以下	16円
130億円超～140億円以下	15円
120億円超～130億円以下	14円
110億円超～120億円以下	13円
100億円超～110億円以下	12円
90億円超～100億円以下	11円
80億円超～90億円以下	10円
80億円以下	9円

経済情勢や経営環境等により変更する場合があります。

これに基づき、当事業年度は期末配当を1株当たり10円50銭としております。従って、すでに実施しております中間配当(4円50銭)と合わせた年間配当は15円となります。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

区分	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年11月12日 取締役会決議	716	4.5
平成28年6月23日 定時株主総会決議	1,665	10.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	675	851	889	1,078	1,290
最低(円)	501	483	638	650	607

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,199	1,152	1,030	1,002	842	778
最低(円)	1,084	995	931	819	607	665

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性1名 (役員のうち女性の比率7.69%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役会長 (代表取締役)		久保田 一 朗	昭和26年11月4日生	昭和49年4月 当行入行 平成3年10月 ニューヨーク支店長 平成5年7月 秘書室秘書課長 平成8年4月 乃木支店長 平成10年7月 出雲駅前支店長 平成12年6月 大阪支店長 平成14年11月 本店営業部長 平成16年6月 取締役鳥取営業部長 平成17年6月 常務取締役鳥取営業部長 平成18年4月 常務取締役、鳥取駐在、鳥取営業本部副本部長 平成19年6月 専務取締役 平成23年6月 取締役頭取兼頭取執行役員 平成27年6月 取締役会長(現職)	平成28年6月から1年	29
取締役頭取 頭取執行役員 (代表取締役)		石 丸 文 男	昭和29年10月28日生	昭和52年4月 当行入行 平成10年7月 桜谷支店長 平成13年6月 総合企画部ALM室長 平成15年6月 広島支店長 平成18年4月 鳥取営業部長 平成19年6月 取締役鳥取営業部長 平成20年4月 取締役経営企画部長 平成21年6月 常務取締役経営企画部長 平成22年6月 常務取締役 平成23年6月 取締役兼専務執行役員、鳥取駐在、鳥取営業本部部長 平成25年6月 取締役兼専務執行役員 平成27年6月 取締役頭取兼頭取執行役員(現職)	平成28年6月から1年	14
取締役 専務執行役員 (代表取締役)		青 山 隆 一	昭和32年1月15日生	昭和54年4月 当行入行 平成15年6月 神戸支店長 平成17年7月 営業企画部長 平成21年6月 取締役CR統括部長 平成22年6月 取締役経営企画部長 平成23年6月 執行役員経営企画部長 平成24年6月 常務執行役員、米子駐在、米子営業本部部長 平成27年6月 取締役兼専務執行役員(現職)	平成28年6月から1年	10
取締役 専務執行役員 (代表取締役)	鳥取駐在、 鳥取営業 本部部長	山 本 陽 一 郎	昭和32年2月5日生	昭和54年4月 当行入行 平成16年7月 鳥取駅南支店長 平成19年6月 加古川支店長 平成22年6月 取締役CR統括部長 平成23年6月 執行役員CR統括部長 平成25年4月 常務執行役員 平成27年6月 取締役兼専務執行役員、鳥取駐在、鳥取営業本部部長(現職)	平成28年から1年	9
取締役 専務執行役員		山 崎 徹	昭和33年8月20日生	昭和57年4月 当行入行 平成18年6月 米子西支店長 平成21年6月 営業企画部長 平成24年6月 執行役員経営企画部長 平成26年6月 常務執行役員 平成27年6月 取締役兼専務執行役員(現職)	平成28年6月から1年	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
取締役		多 胡 秀 人	昭和26年11月2日生	昭和49年4月 昭和63年8月 平成4年1月 平成9年4月 平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年6月 平成19年6月	(株)東京銀行(現株三菱東京UFJ銀行)入行 フランス・インドスエズ銀行東京支店資本市場部長 ナショナル・ウエストミンスター銀行東京支店業務推進部長 (有)多胡事務所代表取締役(現職) デロイト・トーマツ・コンサルティング(株)(現アビームコンサルティング(株))パートナー(執行役員) アビームコンサルティング(株)顧問 (株)鹿児島銀行監査役 (株)鹿児島銀行取締役(現職) 当行取締役(現職)	平成28年6月から1年	7
取締役		田部長右衛門	昭和54年8月4日生	平成22年4月 平成22年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成22年12月 平成23年4月 平成23年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成26年2月 平成26年5月 平成26年6月 平成28年6月	(株)田部代表取締役社長(現職) 樹徳産業(株)代表取締役社長 (有)松陽印刷所代表取締役社長(現職) 山陰中央テレビジョン放送(株)取締役 (有)ジェー・アンド・ティー代表取締役社長 公益財団法人田部美術館代表理事(現職) (株)JUTOKU代表取締役社長(現職) 当行取締役(現職) 合同会社グリーンパワーうんなん代表社員(現職) 出雲湯村温泉(株)代表取締役社長(現職) ダノベータインターナショナル(株)代表取締役社長(現職) 山陰中央テレビジョン放送(株)常務取締役 山陰中央テレビジョン放送(株)代表取締役社長(現職)	平成28年6月から1年	2
取締役		福 井 宏 一 郎	昭和22年10月26日生	昭和46年7月 平成7年6月 平成9年9月 平成11年10月 平成12年6月 平成12年10月 平成16年7月 平成19年10月 平成20年3月 平成23年4月 平成23年4月 平成23年6月	日本開発銀行入行 (財)日本経済研究所常務理事国際局長 日本開発銀行国際協力審議役 日本政策投資銀行国際協力部長 KDD(株)執行役員 KDDI(株)理事 特命全権大使(在ブルガリア) 日本カーボンファイナンス(株)常務取締役 日本カーボンファイナンス(株)代表取締役社長 日本カーボンファイナンス(株)特別顧問 (株)日本経済研究所参与 当行取締役(現職)	平成28年6月から1年	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
常勤監査役		木 幡 均	昭和33年10月25日生	昭和57年4月 平成5年4月 平成17年6月 平成20年2月 平成20年7月 平成24年6月 平成25年6月	(株)富士銀行入行 当行入行 神戸支店長 地域振興部副部長 システム部長 出雲支店長 常勤監査役(現職)	平成25年6月から4年	14	
常勤監査役		天 野 郁 夫	昭和35年9月27日生	昭和58年4月 平成18年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成24年7月 平成27年6月	当行入行 出雲西支店長 広島支店長 市場営業部長 市場金融部長 常勤監査役(現職)	平成27年6月から4年	6	
監査役		河 本 充 弘	昭和28年4月30日生	昭和58年4月 平成3年3月 平成3年4月 平成5年4月 平成17年6月	検事任官(東京、山口、大阪、松江各地検勤務) 検事退官 弁護士登録(京都弁護士会入会) 鳥取県弁護士会入会(登録換) 鳥取市にて開業(現職) 当行監査役(現職)	平成25年6月から4年	8	
監査役		今 岡 正 一	昭和39年10月21日生	昭和62年10月 平成3年4月 平成11年12月 平成16年9月 平成19年8月 平成19年10月 平成27年6月	サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)入所 公認会計士登録 今岡公認会計士事務所所長(現職) 税理士登録 今岡正一税理士事務所所長(現職) 大黒天物産(株)監査役(現職) A Cアーネスト監査法人社員(現職) 当行監査役(現職)	平成27年6月から4年	1	
監査役		足 立 珠 希	昭和46年2月25日生	平成13年10月 平成23年1月 平成28年4月 平成28年5月 平成28年6月	弁護士登録(鳥取県弁護士会入会) 足立珠希法律事務所代表(現職) 国立大学法人鳥取大学監事(現職) (株)ケー・オー・エイ監査役(現職) 当行監査役(現職)	平成28年6月から4年		
計							112	

(注) 1 取締役多胡秀人、取締役田部長右衛門及び取締役福井宏一郎は、社外取締役であります。

2 監査役河本充弘、監査役今岡正一及び監査役足立珠希は、社外監査役であります。

3 当行は、「経営に関する意思決定機能及び業務執行監督機能」と「業務執行機能」を明確に分離し、コーポレートガバナンスの強化を図るため、執行役員制度を導入しております。

なお、有価証券報告書提出日現在の執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く。)の状況は、次のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務執行役員	米子駐在、米子営業本部長	浅 野 裕 好
常務執行役員	兵庫駐在、兵庫・大阪営業本部長	杉 原 伸 治
常務執行役員	C R統括部長	阿 川 雅 哉
常務執行役員		今 若 康 浩
執行役員	浜田駐在、石見営業本部長	石 原 貢
執行役員	鳥取営業部長	清 田 睦 人
執行役員	本店営業部長	尾 原 司
執行役員	経営企画部長	古 山 英 明
執行役員	岡山駐在、山陽営業本部長	犬 山 司
執行役員	営業統括部長	矢 野 泰 治

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当行グループは、金融環境の変化に適切に対応し、健全で透明性の高い経営体制を確立するため、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化、充実に努めております。

企業統治の体制の概要等

イ 会社の機関の内容

当行は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの当行経営に対する客観的・中立的な牽制・監視機能は重要と考えており、下記のガバナンス体制を採用しております。

当行は、執行役員制度を導入しております。これにより、取締役が担うべき「経営に関する意思決定機能及び業務執行監督機能」と、執行役員が担う「業務執行機能」を分離してそれぞれの役割と責任を明確にし、機動的な業務執行が可能な体制としております。

当行は、取締役会設置会社であり、取締役8名(うち社外取締役3名)を選任しております。取締役会は、経営方針・経営戦略の意思決定をするほか、執行役員の業務執行状況の監督を行います。なお、定例取締役会については月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催します。当行は取締役会が十分に議論を尽くし、的確かつ迅速な意思決定を行うことができる体制にすること、取締役会の活性化を図ることを目的に定款上の取締役の員数を10名以内としております。また、取締役会における牽制機能強化を図るため社外取締役を選任するとともに、取締役の経営責任を明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制とするため取締役の任期を1年としております。

当行では、取締役会のほか、執行役員による業務執行のための協議機関である経営執行会議等を随時機動的に開催し、迅速な対応を行うことができる態勢としております。

また、当行は監査役会設置会社であり、監査役会は監査役5名(うち社外監査役3名)で構成されております。監査役会は、月1回の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催し、取締役の職務執行状況を基本とした監査の状況につき協議、報告を行っております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当行は、以下の「内部統制システムに関する基本方針」にしたがって体制を整備しております。

A 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (A) 役職員が遵守すべき倫理基準及び具体的な行動指針を規定した「倫理綱領(企業行動原理及び役職員の行動規範)」を制定し、継続的なコンプライアンス研修等により全役職員に周知徹底を図る。
- (B) 全営業店・本部各部にコンプライアンス・オフィサーを配置し、さらにコンプライアンス統括部署を設置してコンプライアンス態勢の強化を図るとともに、コンプライアンス委員会はコンプライアンス態勢確立のための具体的方策の立案や問題点の改善について協議を行い、その内容は取締役会に報告する体制とする。
- (C) コンプライアンスを実現するための具体的な実践計画であるコンプライアンス・プログラムを年度毎に策定し、継続的なコンプライアンス態勢の強化・充実に努める。
- (D) 取締役の職務執行の適法性を確保するための牽制機能を期待し、当行グループから独立した社外取締役を選任する。
- (E) 業務執行部門から独立した内部監査部署を設置し、内部監査規程及び内部監査方針にしたがい内部監査を実施する。
- (F) 内部通報制度を設け、当行グループの役職員が当行のコンプライアンス統括部署又は社外窓口(弁護士)に直接通報できる体制とする。
- (G) 反社会的勢力に対する基本方針を定め、当行グループ一体となって市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、一元的な管理体制の構築により関係遮断を徹底する。

B 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、文書保存を定める規程にしたがい、適切に保存・保管する。

C 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (A) 当行グループは、業務執行に係るリスクとして以下のリスクを認識する。
 - a 信用リスク
 - b 市場リスク
 - c 流動性リスク
 - d オペレーショナル・リスク

- (B) リスク管理の基本方針を定める統合的リスク管理規程にもとづき、上記のリスク種類ごとにリスク管理主管部署を定め、さらにそれを統合的に管理するリスク統括部署を設置し、グループ会社を含めた統合的リスク管理体制の確立を図る。また、資産・負債の総合管理や統合的リスク管理等を目的にALM委員会を設置し、当委員会で具体的な協議を行う。
- (C) 不測の緊急事態の発生に対しては、緊急対策要領を定め、グループ会社を含めた危機管理対応ができる体制とする。
- D 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (A) 監督機能と業務執行を分離し、権限と責任を明確にするため、執行役員制度を導入する。
- (B) 取締役会を定例及び必要に応じて随時開催するほか、業務執行に係る協議機関として経営執行会議を設置し、経営の重要事項について、多面的な検討を行う。
- (C) 組織規程で定める機構、事務分掌、職務権限にもとづいて効率的な業務執行を実現する。
- E 当行並びにグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 当行グループ一体となって総合金融機能を発揮して地域に貢献するため、当行にグループ会社の運営統括部署を設置し、グループ会社の運営規程等を定めて、グループ会社におけるコンプライアンス、当行への報告、リスク管理、職務執行の効率性など業務運営の適正を確保する。
- (A) グループ会社のコンプライアンス態勢を整備するほか、コンプライアンス・プログラムを年度毎に策定し、グループ会社の継続的なコンプライアンス態勢の強化・充実を図る。また、グループ会社に対し当行の内部監査部署による監査を実施する。
- (B) グループ会社は、事業計画、営業成績、財務状況その他の重要な情報について、当行へ定期的に報告するほか、法令等の違反行為等、グループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに当行へ報告する。
- (C) グループ会社のリスク管理方針を定めて、グループ会社の業務執行に係るリスクを網羅的・統括的に管理する。
- (D) グループ会社は、経営上の重要な案件については、当行との間に定める協議・報告に関する基準にしたがい、当行に事前協議のうえ意思決定するほか、組織規程で定める機構、事務分掌、職務権限にもとづいて効率的な業務執行を実現する。
- F 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- 監査役は、その職務を補助する専属の使用人を配置する。
- G 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 専属の使用人は他部署の使用人を兼務せず、その人事異動、人事考課、懲戒処分については監査役の意見を尊重する。また、専属の使用人はもっぱら監査役の指揮命令にしたがう旨を規程に明記する。
- H 次に掲げる体制その他の監査役への報告に関する体制
- (A) 当行の取締役及び使用人が当行の監査役に報告をするための体制
- a 取締役、執行役員及び使用人が監査役へ報告する基準等について監査役と協議のうえ定めるとともに、当行又はグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役に報告する。また、上記にかかわらず取締役、執行役員及び使用人は、監査役から報告を求められたときには、速やかに報告を行う。
- b 内部通報制度の担当部署は、当行グループの役職員から通報があった場合、監査役に通報事実を報告し、その後の調査・是正措置等の状況についても報告する。
- (B) グループ会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当行の監査役に報告するための体制
- グループ会社の取締役、監査役及び使用人は、当行の監査役から業務執行に関する事項について報告を求められたときは、速やかに報告を行う。また、当行のグループ会社の運営統括部署、内部監査部署、リスク管理部署は、グループ会社におけるコンプライアンス、内部監査、リスク管理等の状況を当行の監査役に定期的に報告する。
- I 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- 監査役へ報告を行った当行グループの役職員に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する旨を規程に明記し、全役職員に周知徹底する。

J 監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役の職務の執行について生ずる費用等を支出するため、毎年、一定額の予算を設ける。また、監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

K その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役頭取は監査役と定期的に意見交換会を開催する。また、監査役は取締役会に出席するほか、経営執行会議その他の重要な委員会等にも出席できるものとする。その他、内部監査、法令等遵守、リスク管理、財務など内部統制に係わる部署は、監査役との円滑な意思疎通等連携に努める。

八 リスク管理体制の整備の状況

A リスク管理態勢

当行は、統合的リスク管理の適切な運営を確保することを目的に、下記の基本方針のもと、リスク管理態勢の整備を行っております。

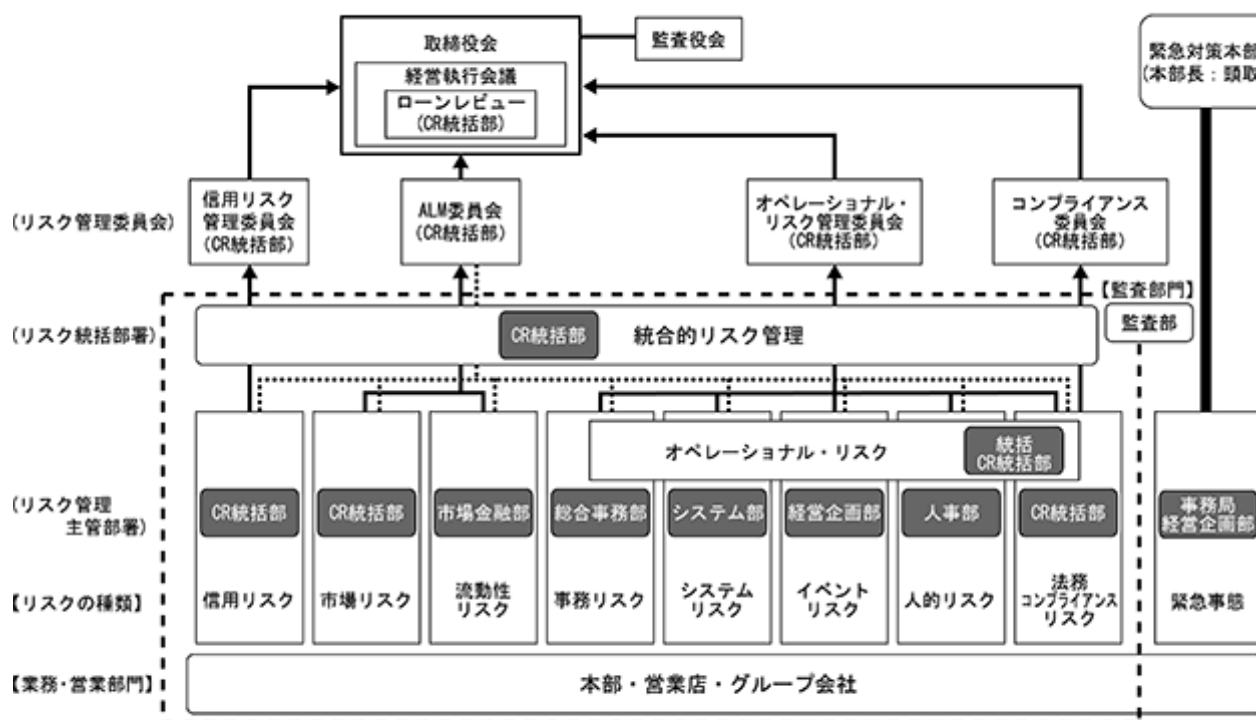
- (A) 当行は、リスク管理を経営の重要課題として位置付け、自己責任原則に基づいて各リスクを適切に把握・管理する態勢を整え、経営目標に沿ったリスク管理方針を明確にして、リスクとリターンのバランスを保ち、健全な経営の維持・発展を目指す。
- (B) 当行は、直面するリスクに関し、与信集中リスクや銀行勘定の金利リスク等自己資本比率の算定に含まれないリスクも含めて、それぞれのリスクカテゴリー毎に評価したリスクを総体的に捉え、それを自己資本と比較・対照することによって経営の健全性維持を図る。
- (C) 当行は、各業務内容を検討し、経営上の位置付けや自己資本、収益力、リスク管理能力等に照らし合わせ、適切なリスク限度枠を設定するとともに、統合的にリスクの評価を行い、リスク限度枠の使用状況等をモニタリングし、リスク量の適切なコントロール、削減を行う。

具体的には、管理すべきリスクの種類を、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクに分類し、各リスク管理主管部署を定めております。

また、動的改善プロセスとしてのPDCAを規定化し、リスク管理態勢の定期的な検証・見直しを行っております。

当行のリスク管理体制を図に示すと、以下のとおりとなります。

リスク管理体制図



..... はリスクをVaR等の統一的尺度で計ることにより、各種リスクを統合して管理する態勢

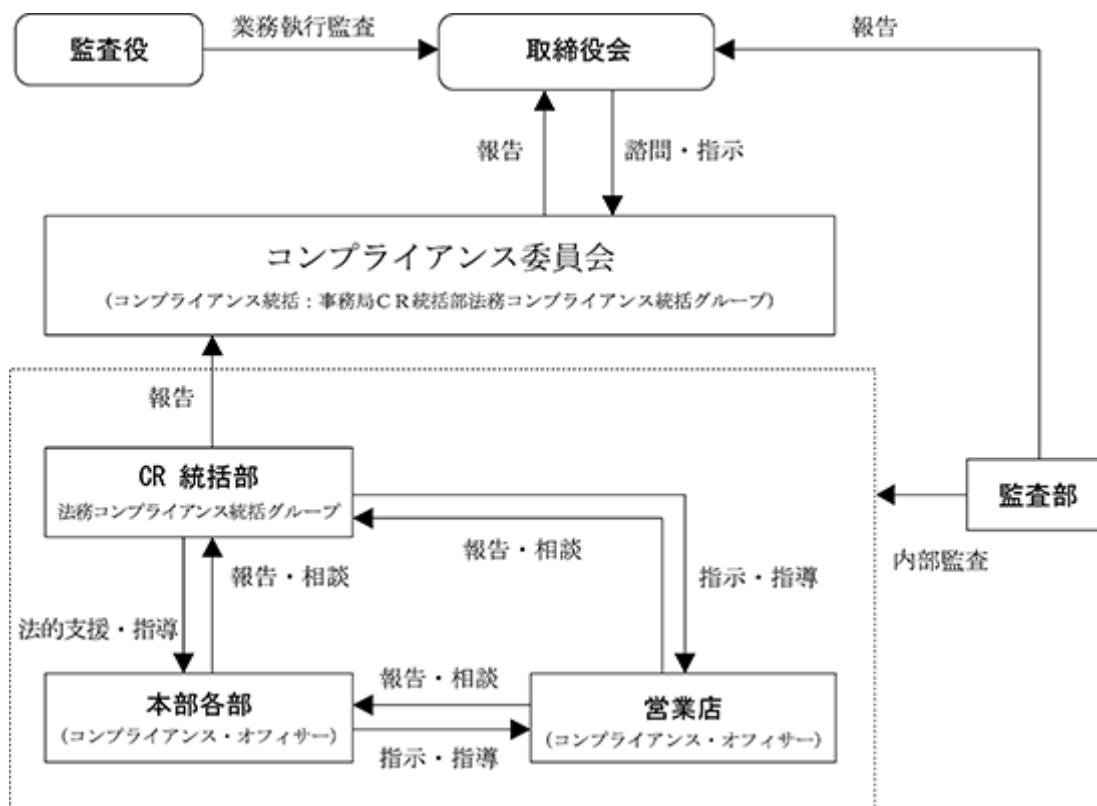
—— は各主管部のリスク管理状況を報告するライン

■ は緊急事態発生時にトップダウンにより指示するライン

B コンプライアンス態勢

当行では、法令等への抵触が認められる事象、或いは抵触に繋がりにくい事象の適切な把握に努めるとともに、上記事象の発生防止の観点から、法令等に沿った厳格な業務運営を確保するためのコンプライアンス態勢を整備するなど、リスク低減を図るための適切な対策を講じております。

当行のコンプライアンス体制を図に示すと、以下のとおりとなります。



内部監査及び監査役監査の状況

当行は、内部監査部門として、業務執行部門からの独立性を高めた取締役会直属の組織である監査部(当事業年度末現在部員数29名)を設置しております。監査部は、取締役会において承認された内部監査方針及び内部監査計画に基づき、業務執行部門の活動全般に関して内部監査を実施し、監査結果を取締役会及び監査役会に報告しております。

このほか、監査部は、会計監査人と定期的に情報交換を行い、内部監査の実効性確保に努めております。

監査役(常勤監査役2名、社外監査役3名)は監査役会が策定した監査方針・計画書に従って、取締役の職務執行監査を基本に、内部統制システムが適切に構築され運用されているかを監視し、検証するなど適切な監査業務を実施することによって、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

監査役は、監査部が行う内部監査及び会計監査人が行う会計監査の実施状況を確認するための立会いや聞き取りを随時実施しております。さらに監査役会は、監査部及び会計監査人から監査の方法と結果につき報告を受け、相互に意見を交換するなど、緊密な連携を保ち、効率的な監査の実施に努めております。なお、社外監査役 今岡正一氏は、公認会計士及び税理士として財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

当行は、監査役の職務を補助する専属の使用人1名を配置しているほか、監査役が監査役監査をより実効的に行えるよう、取締役頭取は監査役と定期的に意見交換を行っております。

内部統制部門は、監査役、監査部及び会計監査人からの指摘・指導等を受け、態勢の整備や事務の見直しを行うなど、業務運営の適正を保ち、向上させるための取り組みを継続的に行っております。

社外取締役及び社外監査役

当行は、外部からの当行経営に対する客観的・中立的な牽制・監視機能の重要性を認識しており、下記のとおり社外取締役3名、社外監査役3名を選任しております。

取締役	多胡 秀人	地域金融機関を中心とした経営コンサルティング業務での豊富な経験や専門知識を活かした高い見識から、当行経営全般に対する助言ならびに客観的・中立的な立場での取締役会における牽制機能を期待して選任しております。
取締役	田部 長右衛門	地元経済界を代表し、高い見識からの当行経営全般に対する助言ならびに客観的・中立的な立場での取締役会における牽制機能を期待して選任しております。
取締役	福井 宏一郎	金融分野全般を中心とした幅広い知識と豊富な経験を活かした高い見識から、当行経営全般に対する助言ならびに客観的・中立的な立場での取締役会における牽制機能を期待して選任しております。
監査役	河本 充弘	弁護士としての高い見識および法令に関する専門知識を有し、当行の経営に対し公正かつ独立した立場からの監査を期待して選任しております。
監査役	今岡 正一	公認会計士および税理士として財務および会計に関する豊富な専門知識と実務経験を有し、当行の経営に対し公正かつ独立した立場からの監査を期待して選任しております。
監査役	足立 珠希	弁護士としての高い見識および法令に関する専門知識を有し、当行の経営に対し公正かつ独立した立場からの監査を期待して選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、当行及び当行グループの出身者ではなく、また当行のその他の取締役または監査役との人的関係もありません。また、記載すべき重要な資本的関係もありません。

当行と社外取締役田部長右衛門氏並びに同氏が代表取締役を務める株式会社田部、株式会社JUTOKU及びダノベータインターナショナル株式会社との間に、貸出等の取引があります。社外監査役河本充弘氏は、当行の顧問弁護士であります。その他の社外取締役または社外監査役に関して、取引その他の利害関係で記載すべき重要なものはありません。なお、全ての取引は、通常の取引と同様の条件により行っております。

社外取締役と社外監査役は、取締役会等において、必要に応じて意見交換を行っております。

社外取締役は、取締役会において、会計監査人や監査部による監査の実施状況、指摘事項等及び指摘事項等への内部統制部門の対応状況について報告を受け、必要に応じて意見を述べております。

社外監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行状況の監査を行っているほか、監査役会等において、常勤監査役の監査の実施状況、会計監査人や監査部による監査の実施状況及び指摘事項等への内部統制部門の対応状況について報告を受け、必要に応じて意見を述べております。このほか、必要に応じ、取締役頭取や会計監査人と常勤監査役との意見交換会に出席しております。

社外取締役のうち多胡秀人氏及び福井宏一郎氏の2名並びに社外監査役河本充弘氏、今岡正一氏及び足立珠希氏の3名は、東京証券取引所の規則に定める独立役員として、同取引所に届け出ております。

なお、当行は、社外取締役及び社外監査役の当行からの独立性に関する基準を以下のとおり定めております。

当行における社外取締役または社外監査役(以下、併せて「社外役員」という。)であって、以下に掲げる項目いずれにも該当しない場合は、独立性を有した社外役員と判断する。

- A 当行または当行の関係会社(1)の業務執行者である者(2)およびその就任の前10年以内において業務執行者であった者
- B 当行を主要な取引先(3)とする者またはその業務執行者、または最近3年間ににおいて業務執行者であった者
- C 当行の主要な取引先またはその業務執行者、または最近3年間ににおいて業務執行者であった者
- D 当行から役員報酬以外に、直前事業年度を含む3年間の平均で1,000万円を超える金銭その他の財産を得ている公認会計士、弁護士その他のコンサルタント
- E 監査法人、法律事務所、コンサルティングファームその他の専門的法人、組合等の団体が、当行を主要な取引先とする場合または当行の主要な取引先である場合における、当該団体に属する者、または最近3年間ににおいて当該団体に属していた者
- F 当行から直前事業年度を含む3年間の平均で1,000万円を超える寄付を受けている者またはその業務執行者
- G 当行の法定監査を行う監査法人に属する者、または最近3事業年度において当該監査法人に属していた者

H 当行の業務執行者が現在または過去3年以内に他の会社において社外役員に就いている場合における当該他の会社の業務執行者

I 下記に掲げる者の配偶者または二親等以内の親族

(A) 当行または当行の関係会社の重要な業務執行者(4)

(B) 上記BからHに掲げる者

ただし、B、C、F、Hにおいては、重要な業務執行者に限る。DおよびEにおいては、公認会計士や弁護士等の専門的な資格を有する者に限る。Gにおいては、所属する組織における重要な業務執行者および公認会計士等の専門的な資格を有する者に限る。

1 関係会社とは、子会社および関連会社を指す。

2 業務執行者とは、法人その他の団体の業務執行取締役、執行役その他法人等の業務を執行する役員、会社法上の社員、理事、その他これらに類する役職者および使用人として業務を執行する者をいう。

3 主要な取引先とは、その取引実態に照らし相手方の事業等の意思決定に対して上記1に定義する関係会社と同程度の影響を与え得る取引関係がある者をいう。

4 重要な業務執行者とは、上記2に定義する業務執行者のうち、業務執行取締役、執行役その他法人等の業務を執行する役員または部門責任者として重要な業務を執行する者をいう。

役員の報酬等の内容

(役員報酬に関する定性的情報)

当行の役員報酬は、取締役については、基本報酬、業績連動報酬及び株式報酬型ストック・オプションからなっており、監査役については、基本報酬及び株式報酬型ストック・オプションからなっております。

役員報酬のうち、基本報酬(株主総会で定められた確定金額報酬)の限度額は、取締役250百万円(うち社外取締役30百万円)、監査役55百万円としております。

また、当行では、業績向上への意欲を高めることを目的に、当行取締役に対し、当期純利益に応じた業績連動報酬枠を以下のとおり設定しております。

当期純利益(単体)	業績連動報酬枠(うち社外取締役分)
150億円超	98百万円(14百万円以内)
140億円超～150億円以下	91百万円(13百万円以内)
130億円超～140億円以下	84百万円(12百万円以内)
120億円超～130億円以下	77百万円(11百万円以内)
110億円超～120億円以下	70百万円(10百万円以内)
100億円超～110億円以下	63百万円(9百万円以内)
90億円超～100億円以下	56百万円(8百万円以内)
80億円超～90億円以下	49百万円(7百万円以内)
70億円超～80億円以下	42百万円(6百万円以内)
60億円超～70億円以下	35百万円(5百万円以内)
50億円超～60億円以下	28百万円(4百万円以内)
50億円以下	

このほか、当行では、株価上昇のメリットと株価下落のリスクを株主と共有し、中長期的な株主価値増大への経営意識を高めることを目的に、当行取締役及び監査役に対する株式報酬型ストック・オプション制度を導入しております。株式報酬型ストック・オプションの付与限度額は、取締役年額75百万円(うち社外取締役750万円)、監査役年額20百万円としております。

当行は、平成28年6月23日に開催された定時株主総会において、役員報酬の体系を一部変更しております。変更後の役員報酬の体系は以下のとおりであります。

当行の役員報酬は、取締役については基本報酬、業績連動報酬及び株式報酬、また監査役については基本報酬からなっております。

役員報酬のうち、基本報酬(株主総会で定められた確定金額報酬)の限度額は、取締役250百万円(うち社外取締役30百万円)、監査役75百万円としております。

また、当行では、業績向上への意欲を高めることを目的に、当行取締役に対し、当期純利益に応じた業績連動報酬枠を以下のとおり設定しております。

当期純利益（単体）	業績連動報酬枠（うち社外取締役分）
150億円超	98百万円（14百万円以内）
140億円超 ～ 150億円以下	91百万円（13百万円以内）
130億円超 ～ 140億円以下	84百万円（12百万円以内）
120億円超 ～ 130億円以下	77百万円（11百万円以内）
110億円超 ～ 120億円以下	70百万円（10百万円以内）
100億円超 ～ 110億円以下	63百万円（9百万円以内）
90億円超 ～ 100億円以下	56百万円（8百万円以内）
80億円超 ～ 90億円以下	49百万円（7百万円以内）
70億円超 ～ 80億円以下	42百万円（6百万円以内）
60億円超 ～ 70億円以下	35百万円（5百万円以内）
50億円超 ～ 60億円以下	28百万円（4百万円以内）
50億円以下	

このほか、当行では、取締役の報酬と当行の株式価値との連動性を明確にし、取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主と共有することで、中長期的な業績の向上及び企業価値の増大、ガバナンス意識の向上を目的に、取締役に対し株式報酬制度を導入しております。株式報酬の限度額は年額100百万円（うち社外取締役10百万円）としております。

当行は、取締役会が定めた「取締役報酬規程」及び監査役会が定めた「監査役報酬規程」により、役員の報酬等の決定に関する方針を以下のとおり定めております。

取締役に対する報酬のうち、基本報酬については、社内取締役に対しては、行内で定めた役位の区分に応じ一定額を、また社外取締役に対しては一定額を、それぞれ支給することとしております。また、取締役に対する報酬のうち、業績連動報酬及び株式報酬については、社内取締役に対しては行内で定めた役位の区分に応じ定められた枠内の金額を、また社外取締役に対しても定められた枠内の金額を、それぞれ配分することとしております。

監査役に対する基本報酬については、常勤監査役と社外監査役の区分に応じ、それぞれ一定額を支給することとしております。

（役員報酬に関する定量的情報）

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）における役員報酬の額は以下のとおりであります。

役員区分	員数 (人)	報酬等の総額 (百万円)	基本報酬 (百万円)	業績連動報酬 (百万円)	株式報酬型 ストック・ オプション (百万円)
取締役	8	266	135	73	57
監査役	3	47	35		11
社外役員	7	48	28	10	10

（注）連結報酬等の総額が1億円以上である者は該当ありません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数	243 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	53,167 百万円

当行は、政策投資（純投資目的以外の目的である投資）については、当行グループの事業戦略、地域への貢献度合などに照らし、当行グループの中長期的な企業価値の向上に資することを目的として行っております。政策投資に関するリスクとリターンを踏まえた中長期的な経済合理性や将来見通しを検証するため、定期的に保有意義の点検を行い、必要に応じて投資先との対話等を通じ政策保有に係る判断の見直しを行っております。主要な政策投資先の点検結果については、取締役会へ報告を行うとともに検証を実施しております。

議決権の行使にあたっては、政策投資先の経営方針やガバナンスの状況などを踏まえ、投資先および当行グループの企業価値向上の観点から総合的に賛否を判断し、投資先の持続的成長や中長期的な企業価値向上を阻害すると判断される議案、当行の保有意義を不当に害すると判断される議案については反対することとしております。

口 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中国電力株式会社	5,547	8,687	緊密な関係の維持強化のため
アサヒグループホールディングス株式会社	1,006	3,837	緊密な関係の維持強化のため
株式会社中電工	1,256	2,942	緊密な関係の維持強化のため
株式会社伊予銀行	2,024	2,888	緊密な関係の維持強化のため
日本セラミック株式会社	1,084	1,800	緊密な関係の維持強化のため
ホシザキ電機株式会社	200	1,566	取引先との関係強化のため
株式会社広島銀行	2,000	1,296	緊密な関係の維持強化のため
株式会社日立製作所	1,573	1,295	取引先との関係強化のため
福山通運株式会社	1,836	1,175	取引先との関係強化のため
イオン株式会社	858	1,132	緊密な関係の維持強化のため
株式会社IHI	2,009	1,131	緊密な関係の維持強化のため
京王電鉄株式会社	945	891	取引先との関係強化のため
武田薬品工業株式会社	146	879	緊密な関係の維持強化のため
電源開発株式会社	216	874	取引先との関係強化のため
株式会社鹿児島銀行	1,027	839	緊密な関係の維持強化のため
MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社	238	804	緊密な関係の維持強化のため
日立金属株式会社	419	773	取引先との関係強化のため
寿スピリッツ株式会社	300	753	取引先との関係強化のため
小野薬品工業株式会社	55	747	取引先との関係強化のため
株式会社島津製作所	500	670	取引先との関係強化のため
三菱マテリアル株式会社	1,638	661	取引先との関係強化のため
株式会社肥後銀行	874	644	緊密な関係の維持強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	851	632	緊密な関係の維持強化のため
西日本旅客鉄道株式会社	100	630	取引先との関係強化のため
極東開発工業株式会社	462	629	緊密な関係の維持強化のため
住友金属鉱山株式会社	345	607	取引先との関係強化のため
ダイワボウホールディングス株式会社	3,136	605	取引先との関係強化のため
ジェイエフイーホールディングス株式会社	200	530	取引先との関係強化のため
KDDI株式会社	187	510	取引先との関係強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	105	478	緊密な関係の維持強化のため
株式会社タクマ	500	471	取引先との関係強化のため
エア・ウォーター株式会社	200	429	取引先との関係強化のため
株式会社足利ホールディングス	848	428	緊密な関係の維持強化のため
オリックス株式会社	240	405	取引先との関係強化のため
株式会社カワニシホールディングス	278	371	取引先との関係強化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	98	367	緊密な関係の維持強化のため
株式会社大林組	454	354	緊密な関係の維持強化のため
株式会社東邦銀行	690	340	緊密な関係の維持強化のため
株式会社阿波銀行	477	325	緊密な関係の維持強化のため
三井造船株式会社	1,346	276	取引先との関係強化のため
イーグル工業株式会社	100	243	取引先との関係強化のため
株式会社ウエスコホールディングス	700	242	緊密な関係の維持強化のため
株式会社十八銀行	650	237	緊密な関係の維持強化のため
株式会社大和証券グループ本社	250	236	緊密な関係の維持強化のため
シャープ株式会社	1,000	235	取引先との関係強化のため
株式会社メディカルー光	50	235	取引先との関係強化のため

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

(当事業年度)

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
中国電力株式会社	5,547	8,431	緊密な関係の維持強化のため
アサヒグループホールディングス株式会社	1,006	3,528	緊密な関係の維持強化のため
株式会社中電工	1,256	2,825	緊密な関係の維持強化のため
寿スピリッツ株式会社	900	2,274	取引先との関係強化のため
日本セラミック株式会社	1,084	2,118	緊密な関係の維持強化のため
ホシザキ電機株式会社	200	1,878	取引先との関係強化のため
株式会社伊予銀行	2,024	1,491	緊密な関係の維持強化のため
イオン株式会社	858	1,396	緊密な関係の維持強化のため
小野薬品工業株式会社	275	1,312	取引先との関係強化のため
株式会社九州フィナンシャルグループ	2,014	1,307	緊密な関係の維持強化のため
福山通運株式会社	1,836	1,008	取引先との関係強化のため
京王電鉄株式会社	945	933	取引先との関係強化のため
株式会社島津製作所	500	882	取引先との関係強化のため
株式会社日立製作所	1,573	828	取引先との関係強化のため
株式会社広島銀行	2,000	822	緊密な関係の維持強化のため
電源開発株式会社	216	759	取引先との関係強化のため
武田薬品工業株式会社	146	753	緊密な関係の維持強化のため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス株式会社	238	748	緊密な関係の維持強化のため
西日本旅客鉄道株式会社	100	694	取引先との関係強化のため
ダイワボウホールディングス株式会社	3,136	658	取引先との関係強化のため
K D D I 株式会社	187	564	取引先との関係強化のため
極東開発工業株式会社	462	526	緊密な関係の維持強化のため
三菱マテリアル株式会社	1,638	520	取引先との関係強化のため
株式会社大林組	454	503	緊密な関係の維持強化のため
株式会社タクマ	500	503	取引先との関係強化のため
日立金属株式会社	419	486	取引先との関係強化のため
株式会社カネカ	500	482	取引先との関係強化のため
株式会社 I H I	2,009	478	緊密な関係の維持強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	851	443	緊密な関係の維持強化のため
東京海上ホールディングス株式会社	105	400	緊密な関係の維持強化のため
住友金属鉱山株式会社	345	386	取引先との関係強化のため
オリックス株式会社	240	385	取引先との関係強化のため
エア・ウォーター株式会社	200	333	取引先との関係強化のため
株式会社カワニシホールディングス	278	321	取引先との関係強化のため
損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社	98	313	緊密な関係の維持強化のため
ジェイ エフ イー ホールディングス株式会社	200	303	取引先との関係強化のため
株式会社阿波銀行	477	260	緊密な関係の維持強化のため
株式会社メディカルー光	50	249	取引先との関係強化のため
株式会社東邦銀行	660	238	緊密な関係の維持強化のため
三井造船株式会社	1,346	226	取引先との関係強化のため

(みなし保有株式)

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	5,527	107	8	602
非上場株式				

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	4,705	163	45	427
非上場株式	180	0		

二 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当事項はありません。

ホ 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの該当事項はありません。

会計監査の状況

当行の会計監査業務を執行する会計監査人の状況は、以下のとおりであります。

A 業務を執行した公認会計士の氏名

根津 昌史（新日本有限責任監査法人）
久保 隆（新日本有限責任監査法人）
加藤 信彦（新日本有限責任監査法人）

B 監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士 5名
その他 10名

取締役の定数

当行の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当行は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

また、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への安定的な利益還元を目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	57	2	57	0
連結子会社	8		14	
計	65	2	71	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

外国口座税務コンプライアンス法対応にかかる助言業務及びバーゼル による自己資本比率算定に関する助言業務であります。

(当連結会計年度)

外国口座税務コンプライアンス法対応にかかる助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握し、その変更等についての的確に対応することができるように、公益財団法人財務会計基準機構に加入しているほか、監査法人等が主催する研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	410,740	586,531
コールローン及び買入手形	91,595	27,718
買入金銭債権	8,104	8,981
商品有価証券	529	370
金銭の信託	7,000	6,497
有価証券	1, 8, 13 1,756,928	1, 8, 13 1,860,333
貸出金	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 2,427,644	2, 3, 4, 5, 6, 7, 9 2,589,659
外国為替	3,154	5,615
リース債権及びリース投資資産	8 25,012	8 25,282
その他資産	8 28,135	8 30,683
有形固定資産	11, 12 39,457	11, 12 38,251
建物	13,904	13,489
土地	10 22,037	10 21,058
建設仮勘定	6	-
その他の有形固定資産	3,509	3,703
無形固定資産	2,567	2,187
ソフトウェア	2,287	1,908
その他の無形固定資産	279	279
繰延税金資産	348	306
支払承諾見返	18,421	18,113
貸倒引当金	37,547	39,870
投資損失引当金	61	107
資産の部合計	4,782,030	5,160,556
負債の部		
預金	8 3,777,765	8 3,868,638
譲渡性預金	1,500	-
コールマネー及び売渡手形	5,487	31,550
債券貸借取引受入担保金	8 157,220	8 278,390
借入金	8 337,635	8 458,117
外国為替	21	16
その他負債	8 103,234	101,041
賞与引当金	1,061	1,054
退職給付に係る負債	11,594	12,742
役員退職慰労引当金	101	81
睡眠預金払戻損失引当金	386	363
その他の偶発損失引当金	806	837
特別法上の引当金	-	0
繰延税金負債	10,455	13,503
再評価に係る繰延税金負債	10 2,627	10 2,376
支払承諾	18,421	18,113
負債の部合計	4,428,319	4,786,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
利益剰余金	237,697	247,413
自己株式	766	629
株主資本合計	273,152	283,006
その他有価証券評価差額金	63,977	75,089
繰延ヘッジ損益	85	43
土地再評価差額金	¹⁰ 3,138	¹⁰ 3,001
退職給付に係る調整累計額	4,701	5,944
その他の包括利益累計額合計	62,329	72,102
新株予約権	667	521
非支配株主持分	17,561	18,098
純資産の部合計	353,710	373,728
負債及び純資産の部合計	4,782,030	5,160,556

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	90,733	91,476
資金運用収益	60,986	62,326
貸出金利息	34,341	33,630
有価証券利息配当金	23,116	24,798
コールローン利息及び買入手形利息	419	483
預け金利息	420	375
その他の受入利息	2,689	3,039
役務取引等収益	11,575	11,646
その他業務収益	15,543	15,489
その他経常収益	2,628	2,014
償却債権取立益	1	29
その他の経常収益	2,627	1,984
経常費用	67,606	68,990
資金調達費用	7,245	8,219
預金利息	5,068	5,202
譲渡性預金利息	9	0
コールマネー利息及び売渡手形利息	176	194
債券貸借取引支払利息	276	788
借入金利息	372	549
その他の支払利息	1,342	1,484
役務取引等費用	3,366	3,579
その他業務費用	12,565	12,365
営業経費	¹ 40,159	¹ 40,678
その他経常費用	4,269	4,146
貸倒引当金繰入額	3,693	3,295
その他の経常費用	² 576	² 850
経常利益	23,126	22,486
特別利益	25	41
固定資産処分益	25	41
特別損失	863	875
固定資産処分損	16	150
減損損失	³ 847	³ 725
金融商品取引責任準備金繰入額	-	0
税金等調整前当期純利益	22,288	21,651
法人税、住民税及び事業税	7,820	7,724
法人税等調整額	1,666	528
法人税等合計	9,487	8,252
当期純利益	12,801	13,398
非支配株主に帰属する当期純利益	639	486
親会社株主に帰属する当期純利益	12,161	12,911

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	12,801	13,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,765	11,177
繰延ヘッジ損益	76	41
土地再評価差額金	271	125
退職給付に係る調整額	563	1,242
その他の包括利益合計	<u>1 23,396</u>	<u>1 10,101</u>
包括利益	<u>36,197</u>	<u>23,499</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	35,353	22,947
非支配株主に係る包括利益	843	551

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	15,516	230,087	756	265,552
会計方針の変更による累積的影響額			2,095		2,095
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	15,516	227,991	756	263,456
当期変動額					
剰余金の配当			1,763		1,763
親会社株主に帰属する当期純利益			12,161		12,161
自己株式の取得				1,061	1,061
自己株式の処分			3	44	40
自己株式の消却			1,008	1,008	
土地再評価差額金の取崩			319		319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			9,705	9	9,695
当期末残高	20,705	15,516	237,697	766	273,152

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	40,417	8	3,186	4,138	39,456	546	16,726	322,281
会計方針の変更による累積的影響額								2,095
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,417	8	3,186	4,138	39,456	546	16,726	320,186
当期変動額								
剰余金の配当								1,763
親会社株主に帰属する当期純利益								12,161
自己株式の取得								1,061
自己株式の処分								40
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,560	76	47	563	22,872	121	835	23,828
当期変動額合計	23,560	76	47	563	22,872	121	835	33,524
当期末残高	63,977	85	3,138	4,701	62,329	667	17,561	353,710

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	15,516	237,697	766	273,152
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	15,516	237,697	766	273,152
当期変動額					
剰余金の配当			2,151		2,151
親会社株主に帰属する当期純利益			12,911		12,911
自己株式の取得				1,464	1,464
自己株式の処分			28	324	295
自己株式の消却			1,277	1,277	
土地再評価差額金の取崩			263		263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			9,716	137	9,853
当期末残高	20,705	15,516	247,413	629	283,006

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	63,977	85	3,138	4,701	62,329	667	17,561	353,710
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	63,977	85	3,138	4,701	62,329	667	17,561	353,710
当期変動額								
剰余金の配当								2,151
親会社株主に帰属する当期純利益								12,911
自己株式の取得								1,464
自己株式の処分								295
自己株式の消却								
土地再評価差額金の取崩								263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,112	41	137	1,242	9,772	146	537	10,163
当期変動額合計	11,112	41	137	1,242	9,772	146	537	20,017
当期末残高	75,089	43	3,001	5,944	72,102	521	18,098	373,728

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,288	21,651
減価償却費	2,768	2,708
減損損失	847	725
貸倒引当金の増減()	110	2,322
投資損失引当金の増減額(は減少)	17	46
賞与引当金の増減額(は減少)	9	7
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3,499	1,147
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	19
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	1	22
その他の偶発損失引当金の増減()	50	30
資金運用収益	60,986	62,326
資金調達費用	7,245	8,219
有価証券関係損益()	2,277	1,591
金銭の信託の運用損益(は運用益)	129	18
為替差損益(は益)	388	167
固定資産処分損益(は益)	8	108
貸出金の純増()減	121,638	162,015
預金の純増減()	90,408	90,873
譲渡性預金の純増減()	19,000	1,500
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	151,897	120,481
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	20,021	742
コールローン等の純増()減	59,383	63,000
コールマネー等の純増減()	3,636	26,062
債券貸借取引受入担保金の純増減()	16,898	121,170
外国為替(資産)の純増()減	174	2,460
外国為替(負債)の純増減()	1	5
資金運用による収入	61,655	62,833
資金調達による支出	7,664	7,866
その他	351	12,699
小計	214,054	295,375
法人税等の支払額	3,318	9,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	210,736	285,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	361,123	242,515
有価証券の売却による収入	146,817	37,839
有価証券の償還による収入	147,289	98,554
金銭の信託の増加による支出	1,991	-
金銭の信託の減少による収入	-	483
有形固定資産の取得による支出	1,046	1,386
無形固定資産の取得による支出	497	572
有形固定資産の売却による収入	226	348
無形固定資産の売却による収入	0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,324	107,246

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,061	1,464
自己株式の売却による収入	8	1
配当金の支払額	1,763	2,151
非支配株主への配当金の支払額	8	14
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,826	3,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	137,590	175,049
現金及び現金同等物の期首残高	271,585	409,176
現金及び現金同等物の期末残高	1 409,176	1 584,225

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 非連結子会社 9社

主要な会社名

しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合
とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合
山陰事業再生支援2号投資事業有限責任組合
ごうぎんキャピタル3号投資事業有限責任組合

非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 0社

(3) 持分法非適用の非連結子会社 9社

主要な会社名

しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合
とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合
山陰事業再生支援2号投資事業有限責任組合
ごうぎんキャピタル3号投資事業有限責任組合

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて3月末日であります。

4 会計方針に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体又はグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、同役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(10) その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジによっております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(15)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(16)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。当連結会計年度末の資本剰余金及び当連結会計年度の連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期末残高への影響もありません。

また、1株当たり情報に与える影響もありません。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

1 概要

本適用指針は、主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について基本的にその内容を引き継いだ上で、一部見直しが行われたものです。

2 適用予定日

当行は、当該適用指針を平成28年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

当該適用指針の適用による影響は、評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
出資金	2,134百万円	2,478百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	2,355百万円	2,015百万円
延滞債権額	49,297百万円	47,177百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	78百万円	90百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	14,762百万円	16,413百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
合計額	66,493百万円	65,696百万円

なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
13,030百万円	12,339百万円

- 7 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
21,510百万円	18,110百万円

- 8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	622,638百万円	837,409百万円
リース債権及びリース投資資産	8,295百万円	9,230百万円
その他資産	2,180百万円	1,122百万円
計	633,114百万円	847,763百万円
担保資産に対応する債務		
預金	82,714百万円	71,089百万円
債券貸借取引受入担保金	157,220百万円	278,390百万円
借入金	334,320百万円	455,177百万円
その他負債	954百万円	百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	44,933百万円	44,327百万円
その他資産	45百万円	17百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
保証金	457百万円	440百万円

- 9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	690,317百万円	748,180百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	668,264百万円	724,455百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
9,500百万円	8,869百万円

- 11 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
減価償却累計額	50,221百万円	48,983百万円

- 12 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額 (当該連結会計年度の圧縮記帳額)	1,379百万円 (百万円)	1,379百万円 (百万円)

- 13 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
27,807百万円	32,508百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 「営業経費」には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
給料・手当	17,518百万円	17,873百万円

- 2 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
貸出金償却	49百万円	27百万円
株式等償却	52百万円	190百万円
貸出債権等の売却に伴う損失	191百万円	40百万円

3 当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としております(ただし、連携して営業を行っている出張所・代理店は当該営業店単位に含む)。また、本部、システム・集中センター、社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。賃貸資産は、原則賃貸先毎にグルーピングを行っております。

また、連結子会社は、主として各社を1単位としてグルーピングを行っております。

このうち、以下の資産グループ(営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下がみられる営業店舗及び継続的な地価の下落等がみられる遊休資産並びに使用を中止した無形固定資産)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)	地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
山陰地区	営業店舗	土地・建物	141	山陰地区	営業店舗	土地・建物	290
山陰地区	遊休資産	土地・建物 ・動産・無 形固定資産	158	山陰地区	遊休資産	土地・建物	412
その他	営業店舗	土地・建物	135	その他	営業店舗	土地・建物	16
その他	遊休資産	土地・建物	412	その他	遊休資産	建物	6
合計	-	-	847	合計	-	-	725

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額(有形固定資産については不動産鑑定評価基準又は路線価等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除した額)としております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	34,541百万円	15,698百万円
組替調整額	2,615百万円	1,723百万円
税効果調整前	31,925百万円	13,975百万円
税効果額	8,160百万円	2,798百万円
その他有価証券評価差額金	23,765百万円	11,177百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,509百万円	1,856百万円
組替調整額	1,621百万円	1,794百万円
税効果調整前	112百万円	62百万円
税効果額	35百万円	20百万円
繰延ヘッジ損益	76百万円	41百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	百万円	百万円
組替調整額	百万円	百万円
税効果調整前	百万円	百万円
税効果額	271百万円	125百万円
土地再評価差額金	271百万円	125百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	1,647百万円	2,891百万円
組替調整額	1,125百万円	1,266百万円
税効果調整前	522百万円	1,625百万円
税効果額	40百万円	382百万円
退職給付に係る調整額	563百万円	1,242百万円
その他の包括利益合計	23,396百万円	10,101百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	161,927		1,400	160,527	(注) 1
合計	161,927		1,400	160,527	
自己株式					
普通株式	1,080	1,446	1,463	1,064	(注) 2
合計	1,080	1,446	1,463	1,064	

(注) 1 発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式の増加のうち1,400千株は自己株式の市場買付、46千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。また、自己株式の減少のうち1,400千株は自己株式の消却、52千株は新株予約権の行使、10千株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要	
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度				当連結会計 年度末
				増加	減少			
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権				667			
合計					667			

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,125	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	637	4.0	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,435	利益剰余金	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	160,527		1,300	159,227	(注) 1
合計	160,527		1,300	159,227	
自己株式					
普通株式	1,064	1,324	1,748	640	(注) 2
合計	1,064	1,324	1,748	640	

(注) 1 発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式の増加のうち1,300千株は自己株式の市場買付、24千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。また、自己株式の減少のうち1,300千株は自己株式の消却、446千株は新株予約権の行使、1千株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要	
			当連結会計 年度期首	当連結会計年度				当連結会計 年度末
				増加	減少			
当行	ストック・ オプション としての 新株予約権					521		
合計						521		

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,435	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日
平成27年11月12日 取締役会	普通株式	716	4.5	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,665	利益剰余金	10.5	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預け金勘定	410,740百万円	586,531百万円
日本銀行への預け金以外の預け金	1,564百万円	2,306百万円
現金及び現金同等物	409,176百万円	584,225百万円

(リース取引関係)

借手側

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ATM、営業店システムであります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2 オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

貸手側

1 リース投資資産に係るリース料債権部分の金額及び見積残存価額部分の金額並びに受取利息相当額の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分の金額	24,969	24,960
見積残存価額部分の金額	1,590	1,800
受取利息相当額	1,547	1,478
リース投資資産	25,012	25,282

2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結貸借対照表日後5年以内における1年ごとの回収予定額及び5年超の回収予定額

リース投資資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年以内	8,361	8,201
1年超2年以内	6,506	6,357
2年超3年以内	4,687	4,688
3年超4年以内	3,019	2,978
4年超5年以内	1,389	1,476
5年超	1,005	1,258
合計	24,969	24,960

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。そのため、金利変動による金融資産及び金融負債の価値や収益の変動リスク(金利リスク)や、取引先の倒産や経営状態の悪化により、貸出金の元本や利息の回収が困難になり損失を被るリスク(信用リスク)を有しております。また、有価証券投資業務においては、金利リスク、信用リスクに加え、株式などの価格変動リスクを有しております。当行では、これらリスクの適正化と収益の極大化を目指して、資産及び負債の総合的管理(A L M)を行っております。また、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先に対する貸出金であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利リスクを有しております。また、有価証券は、主に債券及び株式であり、売買目的、満期保有目的及びその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利リスク及び価格変動リスクを有しております。

当行グループが保有する金融負債は、主として国内の取引先の預金であり、金利リスクを有しております。また、借入金は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを有しております。

デリバティブ取引について、通貨関連取引には先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプションがあり、金利関連取引には金利スワップ取引や金利先物取引があります。このうち、金利スワップや先物為替予約などのヘッジ目的のデリバティブ取引で、要件を満たすものについては行内規程に基づいてヘッジ会計を適用しております。一部ヘッジ会計の要件を満たしていない取引は、金利リスク、価格変動リスク、信用リスク等を有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

信用リスクの管理は、「内部格付制度」をベースとして、「個別案件の厳正な審査・管理(ミクロの信用リスク管理)」と、「信用リスクの計量化によるポートフォリオの管理と適切な運営(マクロの信用リスク管理)」及び「厳正な自己査定とそれに伴う適切な償却・引当の実施」を基本に行っております。

リスク量の管理態勢としては、自己査定・格付、償却・引当の状況、V a R等リスク計量化の状況、与信集中の状況、貸出採算の状況、不良債権処理の状況等について、定期的にローンレビュー(経営執行会議)や信用リスク管理委員会、A L M委員会を開催し、報告を行っているほか、必要に応じて経営執行会議を開催し、協議等を行っております。また、信用リスクに対し資本配賦を行い、モニタリングすることで、経営体力(自己資本)の範囲内にリスク量をバランスさせております。

市場リスクの管理

() 市場リスクの管理に係る定性的情報

市場リスクの管理については、内部管理上、V a Rから評価損益と実現損益を差し引いた実質リスクを用いて、リスク量を把握・管理しております。

また、市場リスクに対し資本配賦を行い、モニタリングすることで、経営体力(自己資本)の範囲内にリスク量をバランスさせております。

管理態勢としては、実質リスクやV a Rの水準について日次で把握・管理を行っているほか、月次で行われるA L M委員会においても実質リスクやV a Rの水準、評価損益額などを報告し、リスク量の把握、適切なリスクコントロールの手段の協議・決定を行っております。

() 市場リスクの管理に係る定量的情報

(ア) 有価証券リスク

当行では、保有する有価証券に関するV a Rの算出においては、原則ヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。なお、一部時価の把握が困難な商品(注)については、取得原価等に対して一定の掛け目を乗じてリスク量を算出しております。

V a R計測の前提条件は、保有期間60日(ただし政策投資株式は120日)、信頼水準99%、観測期間1年として、日次で計測を行っております。

当連結会計年度末現在におけるV a Rは78,461百万円、実質リスクは有価証券の評価損益等がV a Rを上回っているためゼロとなっております。

(注) C M O、投資信託以外のその他の証券、非上場株式(子会社株式を除く)、債券の信用リスク(除く私募の事業債)

なお、当行では、使用するV a Rモデルについて、V a Rと日次損益を比較するバックテストングを実施し、有効性を検証しております。ただし、V a Rは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) 預貸金利リスク(有価証券以外の金融商品)

当行では、預金及び貸出金等の金利リスクの影響を受ける金融商品(有価証券を除く)に関するV a Rの算出においては、分散・共分散法を採用しております。また、流動性預金については、コア預金内部モデルを採用しております。なお、一部オプションを内包した貸出については、残高に一定の掛け目を乗じてリスク量を算出しております。

V a R計測の前提条件は、保有期間60日、信頼水準99%、観測期間1年として、月次でリスク量の計測を行っております。当連結会計年度末現在における預貸金利リスク量は、29,861百万円となっております。なお、預貸金利リスクの計測対象としている金融商品においては、当連結会計年度末現在で指標となる金利が上昇した場合には、全体では価値が高まるため、内部管理上ではリスク量を負の値として計測しております。

ただし、V a Rは過去の金利変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど金利環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクについては、日々資金ギャップ限度額による管理を行っております。また、月次ベースで資金繰りの予想・実績を作成し、計画との差異を検証しております。

さらに、緊急時に備えて組織体制や対応策などをまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。なお、当行では国債等流動化可能債券やその他流動性の高い資産を潤沢に保有しており、流動性リスクに対して万全の態勢を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目及び時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	410,740	410,740	
(2) コールローン及び買入手形	91,595	91,595	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	29,407	29,322	85
その他有価証券	1,716,817	1,716,817	
(4) 貸出金	2,427,644		
貸倒引当金(* 1)	35,374		
	2,392,270	2,448,931	56,660
資産計	4,640,831	4,697,407	56,575
(1) 預金	3,777,765	3,780,851	3,085
(2) 債券貸借取引受入担保金	157,220	157,220	
(3) 借入金	337,635	337,651	15
負債計	4,272,621	4,275,722	3,100
デリバティブ取引(* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(611)	(611)	
ヘッジ会計が適用されているもの	849	849	
デリバティブ取引計	237	237	

(* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(* 2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	586,531	586,531	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	33,223	33,257	33
その他有価証券	1,812,333	1,812,333	
(4) 貸出金	2,589,659		
貸倒引当金(* 1)	37,382		
	2,552,276	2,633,931	81,655
資産計	4,984,365	5,066,054	81,688
(1) 預金	3,868,638	3,872,056	3,417
(2) 債券貸借取引受入担保金	278,390	278,390	
(3) 借入金	458,117	458,124	6
負債計	4,605,147	4,608,571	3,423
デリバティブ取引(* 2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	1,638	1,638	
ヘッジ会計が適用されているもの	(757)	(757)	
デリバティブ取引計	880	880	

- (* 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (* 2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。
デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

これらは、満期のないもの又は残存期間が短期間(1年以内)のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格を時価としております。債券は日本証券業協会等の公表市場価格、情報ベンダー算定価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。投資信託は公表基準価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。

自行保証付私募債は、内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(4) 貸出金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計により、ヘッジ対象となる貸出金と一体として処理されている金利スワップ取引の時価を含めて記載しております。

負 債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類及び期間に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引受入担保金

これらは、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式(*1)(*2)	2,458	2,721
組合出資金(*3)	4,166	5,627
その他	4,077	6,427
合計	10,702	14,776

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について52百万円減損処理を行っております。
当連結会計年度において、非上場株式について47百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	364,834					
コールローン及び買入手形	91,595					
有価証券	96,568	265,468	457,554	287,316	297,792	150,430
満期保有目的の債券	6,411	14,206	8,240	550		
うち国債	900	700				
地方債						
短期社債						
社債	5,511	13,506	8,240	550		
その他有価証券のうち満期があるもの	90,157	251,262	449,314	286,766	297,792	150,430
うち国債	30,000	141,500	267,000	184,000	170,000	117,000
地方債	22,460	58,608	70,363	30,453	34,367	4,000
短期社債						
社債	14,373	30,088	62,290	21,841	20,944	19,533
貸出金	684,154	527,683	346,138	238,903	214,558	416,206
合計	1,237,153	793,152	803,692	526,219	512,350	566,636

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	540,553					
有価証券	104,596	480,579	373,624	247,962	234,645	171,721
満期保有目的の債券	7,690	13,783	10,440	1,310		
うち国債	300	400				
地方債						
短期社債						
社債	7,390	13,368	10,440	1,310		
その他の有価証券のうち満期があるもの	96,906	466,795	363,184	246,652	234,645	171,721
うち国債	45,000	303,500	223,000	165,000	25,000	137,000
地方債	27,177	79,396	47,122	22,847	38,896	4,110
短期社債						
社債	11,165	57,541	43,722	17,339	10,141	19,748
貸出金	705,253	507,088	392,649	261,189	244,570	478,907
合計	1,350,403	987,667	766,274	509,151	479,216	650,629

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	3,198,196	535,215	44,354			
債券貸借取引受入担保金	157,220					
借入金	83,091	58,080	196,464			
合計	3,438,508	593,295	240,818			

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	3,266,170	555,484	46,983			
債券貸借取引受入担保金	278,390					
借入金	81,655	104,005	272,457			
合計	3,626,216	659,489	319,440			

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1 売買目的有価証券

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)	2	0

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	1,500	1,502	2
	地方債			
	短期社債			
	社債	8,966	8,992	26
	その他			
	小計	10,466	10,495	28
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	100	100	0
	地方債			
	短期社債			
	社債	18,841	18,727	113
	その他			
	小計	18,941	18,827	113
合計		29,407	29,322	85

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	700	702	1
	地方債			
	短期社債			
	社債	23,040	23,132	92
	その他			
	小計	23,740	23,834	94
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債			
	地方債			
	短期社債			
	社債	9,468	9,407	60
	その他	15	15	0
	小計	9,483	9,422	60
合計		33,223	33,257	33

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	55,155	32,077	23,078
	債券	1,316,890	1,264,575	52,315
	国債	947,473	904,763	42,709
	地方債	216,552	210,913	5,638
	短期社債			
	社債	152,865	148,898	3,966
	その他	278,433	258,824	19,609
	小計	1,650,480	1,555,477	95,003
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,158	2,397	239
	債券	40,711	40,787	75
	国債	9,985	9,988	3
	地方債	9,939	9,959	20
	短期社債			
	社債	20,787	20,839	51
	その他	23,467	23,628	161
	小計	66,337	66,813	475
合計		1,716,817	1,622,290	94,527

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	48,141	28,045	20,096
	債券	1,352,273	1,281,054	71,218
	国債	964,326	903,989	60,337
	地方債	224,840	218,534	6,306
	短期社債			
	社債	163,105	158,530	4,575
	その他	366,881	346,471	20,410
	小計	1,767,296	1,655,570	111,725
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,031	6,313	1,281
	債券	3,001	3,016	15
	国債			
	地方債	1,422	1,436	14
	短期社債			
	社債	1,578	1,580	1
	その他	37,004	38,930	1,926
	小計	45,037	48,260	3,223
合計		1,812,333	1,703,831	108,502

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		
	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)	売却原価 (百万円)	売却額 (百万円)	売却損益 (百万円)
国債						
地方債						
短期社債						
社債	100	100	0	500	500	0
その他						
合計	100	100	0	500	500	0

(売却の理由) 前連結会計年度は、買入消却によるものであります。
当連結会計年度は、買入消却によるものであります。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	427	64	2
債券	59,917	1,284	0
国債	53,913	1,279	
地方債			
短期社債			
社債	6,004	4	0
その他	86,348	1,859	875
合計	146,692	3,208	878

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	1,134	371	3
債券	21,917	925	
国債	21,917	925	
地方債			
短期社債			
社債			
その他	14,283	870	427
合計	37,336	2,167	430

6 保有目的を変更した有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理はありません。

当連結会計年度における減損処理額は143百万円(全て株式)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断されるのは、下記(1)または(2)の から のいずれかに該当した場合としております。

(1) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ50%以上下落した場合。

(2) 基準日の時価が取得原価又は償却原価に比べ30%以上下落した場合。

株式・投資信託は、時価が基準日から起算して過去1年間に一度も取得原価の70%を超えていない場合。ただし、基準日より1年以内に新規取得した銘柄で30%以上下落した銘柄は、個別にその下落要因等を検討し、回復可能性の判定を行う。

株式は、当該株式の発行会社が債務超過の状態にある場合、または2期連続して当期損失を計上した場合。

債券は、時価の下落が金利の上昇ではなく、信用リスクの増大に起因する場合。

(金銭の信託関係)

1 運用目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	7,000	4

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	6,497	8

2 満期保有目的の金銭の信託

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	94,527
その他有価証券	94,527
その他の金銭の信託	
()繰延税金資産	
()繰延税金負債	30,071
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	64,455
()非支配株主持分相当額	477
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	63,977

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	108,502
その他有価証券	108,502
その他の金銭の信託	
()繰延税金資産	
()繰延税金負債	32,870
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	75,632
()非支配株主持分相当額	542
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	75,089

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約	30,139	23,474	113	113
	売建	55,977		819	819
	買建	805		19	19
	通貨オプション				
	売建	21,942		367	72
	買建	21,942		366	148
	その他 売建 買建				
合 計				687	611

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物 売建 買建				
	通貨オプション 売建 買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約	23,445	20,965	73	73
	売建	29,279		1,464	1,464
	買建	723		21	21
	通貨オプション				
	売建	50,730		928	130
	買建	50,730		927	251
	その他 売建 買建				
合 計				1,516	1,638

- (注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法					
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	57,107	43,323	(注) 3
合 計					

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法					
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	43,323	33,397	(注)3
合 計					

(注) 1 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

3 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載してあります。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	為替予約	預金・コールローン ・コールマネー	342,564		849
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約				
合 計					849

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定してあります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	預金・コールローン ・コールマネー	9,014 271,636	9,014	272 1,029
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ 為替予約				
合 計					757

(注) 1 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2 時価の算定

割引現在価値等により算定してあります。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

前連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しており、当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の前資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、10年国債応募者利回りの動向に基づく利息クレジットと、給与水準に基づく拠出クレジットを累積しております。

退職一時金(すべて非積立型制度)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	35,810	40,571
会計方針の変更に伴う累積的影響額	3,241	
会計方針の変更を反映した当期首残高	39,052	40,571
勤務費用	798	848
利息費用	518	427
数理計算上の差異の発生額	2,194	3,054
退職給付の支払額	1,992	2,235
過去勤務費用の発生額		
その他		
退職給付債務の期末残高	40,571	42,667

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
年金資産の期首残高	23,958	28,977
期待運用収益	838	579
数理計算上の差異の発生額	546	162
事業主からの拠出額	4,859	1,510
退職給付の支払額	1,226	1,305
その他	1	1
年金資産の期末残高	28,977	29,925

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	29,905	31,717
年金資産	28,977	29,925
	928	1,792
非積立型制度の退職給付債務	10,665	10,949
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,594	12,742

退職給付に係る負債	11,594	12,742
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,594	12,742

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	798	848
利息費用	518	427
期待運用収益	838	579
数理計算上の差異の費用処理額	1,176	1,317
過去勤務費用の費用処理額	51	51
その他	1	1
確定給付制度に係る退職給付費用	1,602	1,961

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	51	51
数理計算上の差異	471	1,574
その他		
合計	522	1,625

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	433	382
未認識数理計算上の差異	7,359	8,933
その他		
合計	6,925	8,551

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	58.05%	65.46%
株式	13.48%	10.95%
現金及び預金	10.20%	5.51%
その他	18.25%	18.05%
合計	100.00%	100.00%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

区分	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	1.05%	0.59%
長期期待運用収益率	3.50%	2.00%
予想昇給率	3.10%	3.00%

3 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は前連結会計年度127百万円、当連結会計年度137百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業経費	153百万円	147百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年 ストック・オプション	平成21年 ストック・オプション	平成22年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 17名 当行監査役 5名	当行取締役 17名 当行監査役 5名	当行取締役 17名 当行監査役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 163,500株	普通株式 180,700株	普通株式 224,000株
付与日	平成20年7月25日	平成21年7月23日	平成22年7月23日
権利確定条件	定めておりません	定めておりません	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成20年7月26日から 平成45年7月25日まで	平成21年7月24日から 平成46年7月23日まで	平成22年7月24日から 平成47年7月23日まで

	平成23年 ストック・オプション	平成24年 ストック・オプション	平成25年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 258,000株	普通株式 281,800株	普通株式 202,100株
付与日	平成23年7月26日	平成24年7月27日	平成25年7月26日
権利確定条件	定めておりません	定めておりません	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成23年7月27日から 平成48年7月26日まで	平成24年7月28日から 平成49年7月27日まで	平成25年7月27日から 平成50年7月26日まで

	平成26年 ストック・オプション	平成27年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 11名	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 231,800株	普通株式 122,000株
付与日	平成26年7月25日	平成27年7月24日
権利確定条件	定めておりません	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	平成26年7月26日から 平成51年7月25日まで	平成27年7月25日から 平成52年7月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション
権利確定前(株)								
前連結会計年度末	66,200	84,900	131,400	180,500	209,600	191,800	231,800	
付与								122,000
失効								
権利確定	42,600	49,200	64,600	71,900	78,600	66,500	73,400	
未確定残	23,600	35,700	66,800	108,600	131,000	125,300	158,400	122,000
権利確定後(株)								
前連結会計年度末								
権利確定	42,600	49,200	64,600	71,900	78,600	66,500	73,400	
権利行使	42,600	49,200	64,600	71,900	78,600	66,500	73,400	
失効								
未行使残								

単価情報

	平成20年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成22年 ストック・ オプション	平成23年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成25年 ストック・ オプション	平成26年 ストック・ オプション	平成27年 ストック・ オプション
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	845	843	881	943	985	1,129	1,189	
付与日における公正な評価単価(円)	878	804	609	569	500	710	677	1,182

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成27年ストック・オプション
予想残存期間(年)(注1)	5.1
算定時点における株価(円)	1,247
株価変動性(%) (注2)	26.230
予想配当率(%) (注3)	1.043
無リスク利率(%) (注4)	0.106

(注) 1 過去17年間の取締役、監査役及び執行役員の就任から退任までの期間及び退任時の年齢をもとに、本件付与後の取締役、監査役及び執行役員の平均在任期間を見積っております。

2 予想残存期間(5.1年)に対応する期間の株価をもとに算定した、週次ヒストリカル・ボラティリティを採用しております。

3 平成27年3月期の配当額を算定基準日における株価で除した値としております。

4 予想残存期間(5.1年)に近似する長期国債複利回りの平均値を採用しております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,670百万円	11,769百万円
減価償却費	1,250百万円	1,137百万円
固定資産の減損損失	2,684百万円	2,618百万円
有価証券減損処理	982百万円	857百万円
退職給付に係る負債	3,727百万円	3,889百万円
税務上の繰越欠損金	34百万円	129百万円
繰延ヘッジ損失	40百万円	19百万円
その他	2,850百万円	2,438百万円
繰延税金資産小計	23,240百万円	22,860百万円
評価性引当額	3,125百万円	3,045百万円
繰延税金資産合計	20,115百万円	19,815百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	102百万円	94百万円
その他有価証券評価差額金	30,071百万円	32,870百万円
その他	48百万円	47百万円
繰延税金負債合計	30,222百万円	33,012百万円
繰延税金資産(負債)の純額	10,106百万円	13,197百万円

2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率	35.37%	32.82%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33%	0.32%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.14%	0.87%
評価性引当額の増減によるもの	0.24%	0.30%
税率変更に伴う繰延税金資産の調整額	7.67%	4.42%
その他	0.08%	1.12%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.56%	38.11%

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から、平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.69%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.45%となります。この税率変更により、繰延税金資産は5百万円減少し、繰延税金負債は776百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,722百万円増加し、法人税等調整額は959百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は125百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

なお、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額が控除限度額とされましたが、この影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物の建設時に使用した有害物質(アスベスト)の除去義務及び店舗等の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて2年～39年と見積り、割引率は0.00%～2.26%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	349百万円	354百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円	25百万円
時の経過による調整額	4百万円	4百万円
資産除去債務の履行による減少額	百万円	12百万円
期末残高	354百万円	372百万円

(賃貸等不動産関係)

記載すべき重要なものではありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。「リース業」は、連結子会社の山陰総合リース株式会社においてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、通常の取引と同等の価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務 諸表計上額 (注)4
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	76,119	13,154	89,274	1,480	90,755	21	90,733
セグメント間の内部 経常収益	334	671	1,005	3,060	4,066	4,066	
計	76,453	13,825	90,279	4,541	94,821	4,087	90,733
セグメント利益	21,373	953	22,326	672	22,999	127	23,126
セグメント資産	4,755,478	42,989	4,798,467	18,332	4,816,799	34,769	4,782,030
セグメント負債	4,425,724	29,483	4,455,207	4,332	4,459,539	31,220	4,428,319
その他の項目							
減価償却費	2,399	288	2,687	80	2,768		2,768
資金運用収益	61,103	92	61,196	23	61,219	233	60,986
資金調達費用	7,163	238	7,401	12	7,413	168	7,245
特別利益	25		25		25		25
(固定資産処分益)	25		25		25		25
特別損失	862		862	1	863		863
(固定資産処分損)	15		15	0	16		16
(減損損失)	846		846	0	847		847
税金費用	8,782	372	9,155	271	9,426	60	9,487

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額 21百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。
- (2) セグメント利益の調整額127百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント資産の調整額 34,769百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) セグメント負債の調整額 31,220百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額 233百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額 168百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 税金費用の調整額60百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	連結財務 諸表計上額 (注)4
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	76,502	13,483	89,985	1,519	91,504	28	91,476
セグメント間の内部 経常収益	621	554	1,176	3,023	4,199	4,199	
計	77,124	14,037	91,161	4,542	95,704	4,228	91,476
セグメント利益	21,927	618	22,546	266	22,813	326	22,486
セグメント資産	5,132,848	43,943	5,176,792	18,907	5,195,699	35,142	5,160,556
セグメント負債	4,783,275	30,064	4,813,340	5,015	4,818,355	31,527	4,786,828
その他の項目							
減価償却費	2,301	306	2,607	100	2,708		2,708
資金運用収益	62,639	29	62,668	24	62,693	366	62,326
資金調達費用	8,160	219	8,379	12	8,391	172	8,219
特別利益	41		41		41		41
(固定資産処分益)	41		41		41		41
特別損失	870		870	5	875		875
(固定資産処分損)	145		145	4	150		150
(減損損失)	725		725	0	725		725
税金費用	7,838	219	8,058	238	8,296	43	8,252

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業等を含んでおります。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) 外部顧客に対する経常収益の調整額 28百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。
- (2) セグメント利益の調整額 326百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント資産の調整額 35,142百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (4) セグメント負債の調整額 31,527百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額 366百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額 172百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 税金費用の調整額 43百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	34,673	27,629	13,154	15,275	90,733

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	34,114	28,355	13,483	15,522	91,476

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	846		846	0	847

(注) その他の金額は、全て不動産賃貸管理業に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	725		725	0	725

(注) その他の金額は、全て不動産賃貸管理業に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

(工) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	久保田一朗			当行 取締役頭取、 頭取執行役員	被所有 直接0.01	資金貸付	資金貸付(注1)		貸出金	27
	小田光則			当行取締役、 専務執行役員	被所有 直接0.00	資金貸付	資金貸付(注1)	1	貸出金	12
	田部長右衛門			当行取締役	被所有 直接0.00	資金貸付 債務保証 (注2)	資金貸付(注1) 債務保証(注2)	1,447	貸出金	363
	田部長右衛門			㈱田部 代表取締役			㈱田部への 資金貸付(注1)	540	貸出金	866
	田部長右衛門			㈱JUTOKU 代表取締役			㈱JUTOKU への資金貸付 (注1)	250	貸出金	580
	今若康浩			当行執行役員	被所有 直接0.00	資金貸付	資金貸付(注1)	3	貸出金	13

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般取引先と同様な条件で行っております。

(注2) 当行は第三者㈱田部、㈱JUTOKUに対する貸出金に対して取締役田部長右衛門より債務保証を受けております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその 近親者	久保田一朗			当行 取締役会長	被所有 直接0.01	資金貸付	資金貸付(注1)		貸出金	24
	山崎 徹			当行取締役、 専務執行役員	被所有 直接0.00	資金貸付	資金貸付(注1)	20	貸出金	19
	田部長右衛門			当行取締役	被所有 直接0.00	資金貸付 債務保証 (注2)	資金貸付(注1) 債務保証(注2)	1,721	貸出金	356
	田部長右衛門			㈱田部 代表取締役			㈱田部への 資金貸付(注1)	550	貸出金	911
	田部長右衛門			㈱JUTOKU 代表取締役			㈱JUTOKU への資金貸付 (注1)		貸出金	510
	田部長右衛門			ダノベータイン ターナショナル㈱ 代表取締役			ダノベータイン ターナショナル ㈱への資金貸付 (注1)	300	貸出金	300
	今若康浩			当行執行役員	被所有 直接0.00	資金貸付	資金貸付(注1)	4	貸出金	11
	清田睦人			当行執行役員	被所有 直接0.00	資金貸付	資金貸付(注1)	1	貸出金	16
	尾原 司			当行執行役員	被所有 直接0.00	資金貸付	資金貸付(注1)		貸出金	14
	小田光則			当行取締役、 専務執行役員	被所有 直接0.03	資金貸付	資金貸付(注1) (注3)	0	貸出金	11

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 一般取引先と同様な条件で行っております。

(注2) 当行は第三者㈱田部、㈱JUTOKU及びダノベータインターナショナル㈱に対する貸出金に対して取締役田部長右衛門より債務保証を受けております。

(注3) 小田光則氏は、平成27年6月24日付で任期満了により当行取締役専務執行役員を退任しておりますので、取引金額については同日までのものを、期末残高については同日現在の残高をそれぞれ記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

記載すべき重要なものはありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,103円82銭	2,239円19銭
1株当たり当期純利益金額	76円00銭	81円08銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	75円54銭	80円67銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	353,710	373,728
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	18,228	18,619
うち新株予約権	百万円	667	521
うち非支配株主持分	百万円	17,561	18,098
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	335,481	355,108
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	159,463	158,587

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	12,161	12,911
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	百万円	12,161	12,911
普通株式の期中平均株式数	千株	160,013	159,239
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額			
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株	978	814
うち新株予約権	千株	978	814
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	337,635	458,117	0.11	
再割引手形				
借入金	337,635	458,117	0.11	平成28年4月～ 平成33年3月
1年以内に返済予定のリース債務	152	157		
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	370	391		平成29年4月～ 平成34年4月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額等を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	81,655	18,320	85,685	271,942	515
リース債務(百万円)	157	109	90	79	61

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
有害物質(アスベスト)の除去義務	82			82
店舗等の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務	272	30	12	289

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
経常収益(百万円)	24,082	45,662	67,906	91,476
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	7,378	9,763	15,547	21,651
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(百万円)	4,771	6,193	9,993	12,911
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	29.92	38.83	62.68	81.08

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	29.92	8.91	23.85	18.39

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
現金預け金	409,568	584,650
現金	45,904	45,977
預け金	363,664	538,672
コールローン	91,595	27,718
買入金銭債権	7,141	8,057
商品有価証券	529	370
商品国債	234	164
商品地方債	294	205
金銭の信託	7,000	6,497
有価証券	1, 8, 11 1,757,342	1, 8, 11 1,861,544
国債	957,458	964,326
地方債	226,492	226,262
社債	201,459	197,192
株式	62,026	58,053
その他の証券	309,905	415,708
貸出金	2, 3, 4, 5, 7, 9 2,442,621	2, 3, 4, 5, 7, 9 2,605,731
割引手形	6 13,030	6 12,339
手形貸付	74,508	70,715
証書貸付	2,073,821	2,228,051
当座貸越	281,260	294,625
外国為替	3,154	5,615
外国他店預け	3,154	5,615
その他資産	8 15,096	8 15,838
前払費用	65	367
未収収益	7,000	7,269
金融派生商品	4,890	5,598
金融商品等差入担保金	240	-
その他の資産	8 2,899	8 2,602
有形固定資産	10 37,421	10 36,028
建物	13,027	12,524
土地	21,028	20,000
建設仮勘定	6	-
その他の有形固定資産	3,359	3,503
無形固定資産	2,518	2,067
ソフトウェア	2,247	1,796
その他の無形固定資産	271	270
前払年金費用	5,139	5,299
支払承諾見返	18,319	18,031
貸倒引当金	36,804	39,232
投資損失引当金	26	69
資産の部合計	4,760,617	5,138,148

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
預金	8 3,793,064	8 3,883,269
当座預金	114,037	116,604
普通預金	1,513,695	1,590,068
貯蓄預金	51,768	49,063
通知預金	12,441	11,388
定期預金	1,794,276	1,796,741
定期積金	1,863	1,780
その他の預金	304,980	317,623
譲渡性預金	1,500	-
コールマネー	5,487	31,550
債券貸借取引受入担保金	8 157,220	8 278,390
借入金	8 325,295	8 446,457
借入金	325,295	446,457
外国為替	21	16
売渡外国為替	14	11
未払外国為替	6	4
その他負債	8 98,476	95,400
未払法人税等	5,288	3,815
未払費用	4,695	5,253
前受収益	1,320	1,384
給付補填備金	0	0
金融派生商品	4,728	4,840
金融商品等受入担保金	-	2,060
リース債務	608	409
資産除去債務	354	372
その他の負債	81,479	77,265
賞与引当金	963	947
退職給付引当金	9,650	9,325
睡眠預金払戻損失引当金	386	363
その他の偶発損失引当金	806	837
繰延税金負債	12,341	15,663
再評価に係る繰延税金負債	2,627	2,376
支払承諾	18,319	18,031
負債の部合計	4,426,161	4,782,630
純資産の部		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	15,516	15,516
資本準備金	15,516	15,516
利益剰余金	231,388	241,452
利益準備金	17,584	17,584
その他利益剰余金	213,803	223,867
固定資産圧縮積立金	188	183
別段積立金	201,829	206,829
繰越利益剰余金	11,785	16,854
自己株式	766	629
株主資本合計	266,843	277,045

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金	63,891	74,993
繰延ヘッジ損益	85	43
土地再評価差額金	3,138	3,001
評価・換算差額等合計	66,944	77,951
新株予約権	667	521
純資産の部合計	334,455	355,518
負債及び純資産の部合計	4,760,617	5,138,148

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	76,453	77,124
資金運用収益	61,103	62,639
貸出金利息	34,472	33,774
有価証券利息配当金	23,109	24,972
コールローン利息	419	483
預け金利息	420	374
金利スワップ受入利息	497	635
その他の受入利息	2,184	2,398
役務取引等収益	10,947	11,079
受入為替手数料	2,616	2,580
その他の役務収益	8,330	8,498
その他業務収益	1,857	1,449
外国為替売買益	383	204
商品有価証券売買益	5	7
国債等債券売却益	1,427	1,053
国債等債券償還益	-	44
金融派生商品収益	-	53
その他の業務収益	42	85
その他経常収益	2,545	1,955
償却債権取立益	0	28
株式等売却益	1,726	1,067
金銭の信託運用益	129	-
その他の経常収益	688	859
経常費用	55,080	55,196
資金調達費用	7,163	8,160
預金利息	5,071	5,205
譲渡性預金利息	9	0
コールマネー利息	176	194
債券貸借取引支払利息	276	788
借用金利息	262	470
金利スワップ支払利息	1,005	1,132
その他の支払利息	361	368
役務取引等費用	4,361	4,528
支払為替手数料	499	517
その他の役務費用	3,862	4,011
その他業務費用	892	214
国債等債券売却損	850	171
国債等債券償却	-	0
金融派生商品費用	41	-
その他の業務費用	-	42
営業経費	38,348	38,334

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
その他経常費用	4,315	3,957
貸倒引当金繰入額	3,868	3,197
株式等売却損	1	251
株式等償却	20	170
金銭の信託運用損	-	18
その他の経常費用	1 425	1 320
経常利益	21,373	21,927
特別利益	25	41
固定資産処分益	25	41
特別損失	862	870
固定資産処分損	15	145
減損損失	846	725
税引前当期純利益	20,536	21,098
法人税、住民税及び事業税	7,312	7,436
法人税等調整額	1,470	401
法人税等合計	8,782	7,838
当期純利益	11,753	13,260

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516		15,516
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	15,516		15,516
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	20,705	15,516		15,516

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	193	194,329	12,078	224,186	756	259,651
会計方針の変更による累積的影響額				2,095	2,095		2,095
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,584	193	194,329	9,983	222,091	756	257,556
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		4		4			
別段積立金の積立			7,500	7,500			
剰余金の配当				1,763	1,763		1,763
当期純利益				11,753	11,753		11,753
自己株式の取得						1,061	1,061
自己株式の処分				3	3	44	40
自己株式の消却				1,008	1,008	1,008	
土地再評価差額金の取崩				319	319		319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計		4	7,500	1,801	9,296	9	9,287
当期末残高	17,584	188	201,829	11,785	231,388	766	266,843

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	40,366	8	3,186	43,544	546	303,742
会計方針の変更による累積的影響額						2,095
会計方針の変更を反映した当期首残高	40,366	8	3,186	43,544	546	301,647
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						1,763
当期純利益						11,753
自己株式の取得						1,061
自己株式の処分						40
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						319
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,524	76	47	23,400	121	23,521
当期変動額合計	23,524	76	47	23,400	121	32,808
当期末残高	63,891	85	3,138	66,944	667	334,455

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,705	15,516		15,516
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,705	15,516		15,516
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
別段積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
自己株式の消却				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計				
当期末残高	20,705	15,516		15,516

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		固定資産 圧縮積立金	別段積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	17,584	188	201,829	11,785	231,388	766	266,843
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,584	188	201,829	11,785	231,388	766	266,843
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩		4		4			
別段積立金の積立			5,000	5,000			
剰余金の配当				2,151	2,151		2,151
当期純利益				13,260	13,260		13,260
自己株式の取得						1,464	1,464
自己株式の処分				28	28	324	295
自己株式の消却				1,277	1,277	1,277	
土地再評価差額金の取崩				263	263		263
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計		4	5,000	5,069	10,064	137	10,201
当期末残高	17,584	183	206,829	16,854	241,452	629	277,045

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	63,891	85	3,138	66,944	667	334,455
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	63,891	85	3,138	66,944	667	334,455
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩						
別段積立金の積立						
剰余金の配当						2,151
当期純利益						13,260
自己株式の取得						1,464
自己株式の処分						295
自己株式の消却						
土地再評価差額金の取崩						263
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,102	41	137	11,006	146	10,860
当期変動額合計	11,102	41	137	11,006	146	21,062
当期末残高	74,993	43	3,001	77,951	521	355,518

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- 2 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1及び2(1)と同じ方法により行っております。
- 3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：5年～15年
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。
- 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 6 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体又はグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(6) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジによっております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(会計方針の変更)

(「企業結合に関する会計基準」等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。当事業年度末のその他資本剰余金及び当事業年度の株主資本等変動計算書のその他資本剰余金の期末残高への影響もありません。

また、当事業年度の期首の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額への影響もありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
株式	3,725百万円	3,725百万円
出資金	1,930百万円	2,295百万円

2 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
破綻先債権額	2,355百万円	2,015百万円
延滞債権額	49,245百万円	47,127百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	78百万円	90百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
貸出条件緩和債権額	14,762百万円	16,413百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
合計額	66,442百万円	65,646百万円

なお、上記 2 から 5 に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	13,030百万円	12,339百万円

7 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
	21,510百万円	18,110百万円

8 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	622,638百万円	837,409百万円
その他資産	283百万円	71百万円
計	622,922百万円	837,481百万円
担保資産に対応する債務		
預金	82,714百万円	71,089百万円
債券貸借取引受入担保金	157,220百万円	278,390百万円
借入金	325,295百万円	446,457百万円
その他負債	954百万円	百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有価証券	44,933百万円	44,327百万円
その他資産	45百万円	17百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
保証金	527百万円	507百万円

9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
融資未実行残高	695,665百万円	756,441百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	673,612百万円	732,717百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
圧縮記帳額	885百万円	885百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(百万円)	(百万円)

11 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
27,807百万円	32,508百万円

12 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額

前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
428百万円	420百万円

(損益計算書関係)

1 その他の経常費用には次のものを含んでおります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貸出債権等の売却に伴う損失	178百万円	9百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式			
関連会社株式			
合計			

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	3,725	3,725
関連会社株式		
合計	3,725	3,725

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	11,494百万円	11,644百万円
減価償却費	1,046百万円	945百万円
固定資産の減損損失	2,581百万円	2,518百万円
有価証券減損処理	802百万円	693百万円
退職給付引当金	3,098百万円	2,842百万円
繰延ヘッジ損失	40百万円	19百万円
その他	2,685百万円	2,297百万円
繰延税金資産小計	21,748百万円	20,962百万円
評価性引当額	2,510百万円	2,315百万円
繰延税金資産合計	19,238百万円	18,646百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	102百万円	94百万円
前払年金費用	1,650百万円	1,615百万円
その他有価証券評価差額金	29,782百万円	32,555百万円
その他	44百万円	44百万円
繰延税金負債合計	31,579百万円	34,310百万円
繰延税金資産(負債)の純額	12,341百万円	15,663百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 3月31日)	当事業年度 (平成28年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.37%	32.82%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31%	0.27%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.22%	0.89%
評価性引当額の増減によるもの	0.19%	0.35%
税率変更に伴う繰延税金資産の調整額	8.21%	3.91%
その他	0.10%	1.39%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.76%	37.15%

3 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から、平成28年4月1日及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.69%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.45%となります。この税率変更により、繰延税金負債は895百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,721百万円増加し、法人税等調整額は825百万円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は125百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

なお、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額が控除限度額とされ、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額が控除限度額とされましたが、この影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	50,126	492	772 [235]	49,846	37,321	695	12,524
土地	21,028 (5,213)	44 ()	1,072 (235) [71]	20,000 (4,977)			20,000
建設仮勘定	6	290	296 []				
その他の有形固定資産	14,726 (552)	2,166 (208)	3,527 (361) [417]	13,365 (399)	9,861	657	3,503
有形固定資産計	85,887 (5,766)	2,994 (208)	5,669 (597) [725]	83,212 (5,377)	47,183	1,353	36,028
無形固定資産							
ソフトウェア	7,380	492	241 []	7,631	5,835	943	1,796
その他の無形固定資産	346	0	3 []	343	72		270
無形固定資産計	7,727	492	244 []	7,974	5,907	943	2,067

- (注) 1 ()内は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額(内書き)であり、その増減の事由は以下のとおりであります。
土地...減少のうち208百万円は「その他の有形固定資産」への振り替え、27百万円は減損損失の計上によるものであります。
その他の有形固定資産...増加はすべて「土地」からの振り替えによるものであります。減少のうち208百万円は売却、152百万円は減損損失の計上によるものであります。
- 2 []内は、減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	36,804	39,232	768	36,035	39,232
一般貸倒引当金	19,334	19,954		19,334	19,954
個別貸倒引当金	17,469	19,278	768	16,701	19,278
うち非居住者向け 債権分		384			384
特定海外債権引当勘定					
投資損失引当金	26	69		26	69
賞与引当金	963	947	963		947
睡眠預金払戻損失引当金	386	363	59	326	363
その他の偶発損失引当金	806	837		806	837
計	38,987	41,450	1,792	37,194	41,450

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金・・・洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金・・・洗替による取崩額
- 投資損失引当金・・・洗替による取崩額
- 睡眠預金払戻損失引当金・・・洗替による取崩額
- その他の偶発損失引当金・・・洗替による取崩額

未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	5,288	7,746	9,219		3,815
未払法人税等	4,147	6,177	7,313		3,011
未払事業税	1,140	1,569	1,906		804

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで											
定時株主総会	6月中											
基準日	3月31日											
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日											
1単元の株式数	100株											
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店 (特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額											
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞、松江市において発行する山陰中央新報および鳥取市において発行する日本海新聞											
株主に対する特典	<p>(1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1,000株以上を保有する株主。</p> <p>(2) 株主優待の内容 対象株主に対し、保有期間および保有株式数に応じて、年1回下記の株主優待商品を贈呈。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有期間</th> <th>保有株式数</th> <th>優待商品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年未満</td> <td>1,000株以上</td> <td>V J Aギフトカード(1,000円分)</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">1年以上</td> <td>1,000株以上5,000株未満</td> <td>5,000円相当の特産品等</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>10,000円相当の特産品等</td> </tr> </tbody> </table> <p>1年以上保有する場合は、地元である山陰両県(島根県、鳥取県)の特産品等を掲載したギフトカタログからお好みの商品を選択。</p>	保有期間	保有株式数	優待商品	1年未満	1,000株以上	V J Aギフトカード(1,000円分)	1年以上	1,000株以上5,000株未満	5,000円相当の特産品等	5,000株以上	10,000円相当の特産品等
保有期間	保有株式数	優待商品										
1年未満	1,000株以上	V J Aギフトカード(1,000円分)										
1年以上	1,000株以上5,000株未満	5,000円相当の特産品等										
	5,000株以上	10,000円相当の特産品等										

(注) 1 単元未満株式の買増し

取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
受付停止期間	(1) 毎年次に掲げる日から起算して10営業日前から当該日までの間 A. 3月31日 B. 9月30日 (2) 当行が必要と認めるとき

2 当行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第112期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第113期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月11日関東財務局長に提出。

第113期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月19日関東財務局長に提出。

第113期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行)の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書を平成27年6月29日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書の訂正報告書

平成27年6月24日提出の臨時報告書に係る訂正報告書を平成27年7月24日関東財務局長に提出。

(6) 自己株券買付状況報告書

平成27年8月13日関東財務局長に提出。

平成27年9月11日関東財務局長に提出。

平成28年1月13日関東財務局長に提出。

平成28年2月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

株式会社山陰合同銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根 津 昌 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久 保 隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 信 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陰合同銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山陰合同銀行及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社山陰合同銀行の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社山陰合同銀行が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

株式会社山陰合同銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	根 津 昌 史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	久 保 隆
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 信 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山陰合同銀行の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社山陰合同銀行の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。